

平成 27 年度

事業報告書

第 12 期事業年度

自 平成 27 年 4 月 1 日

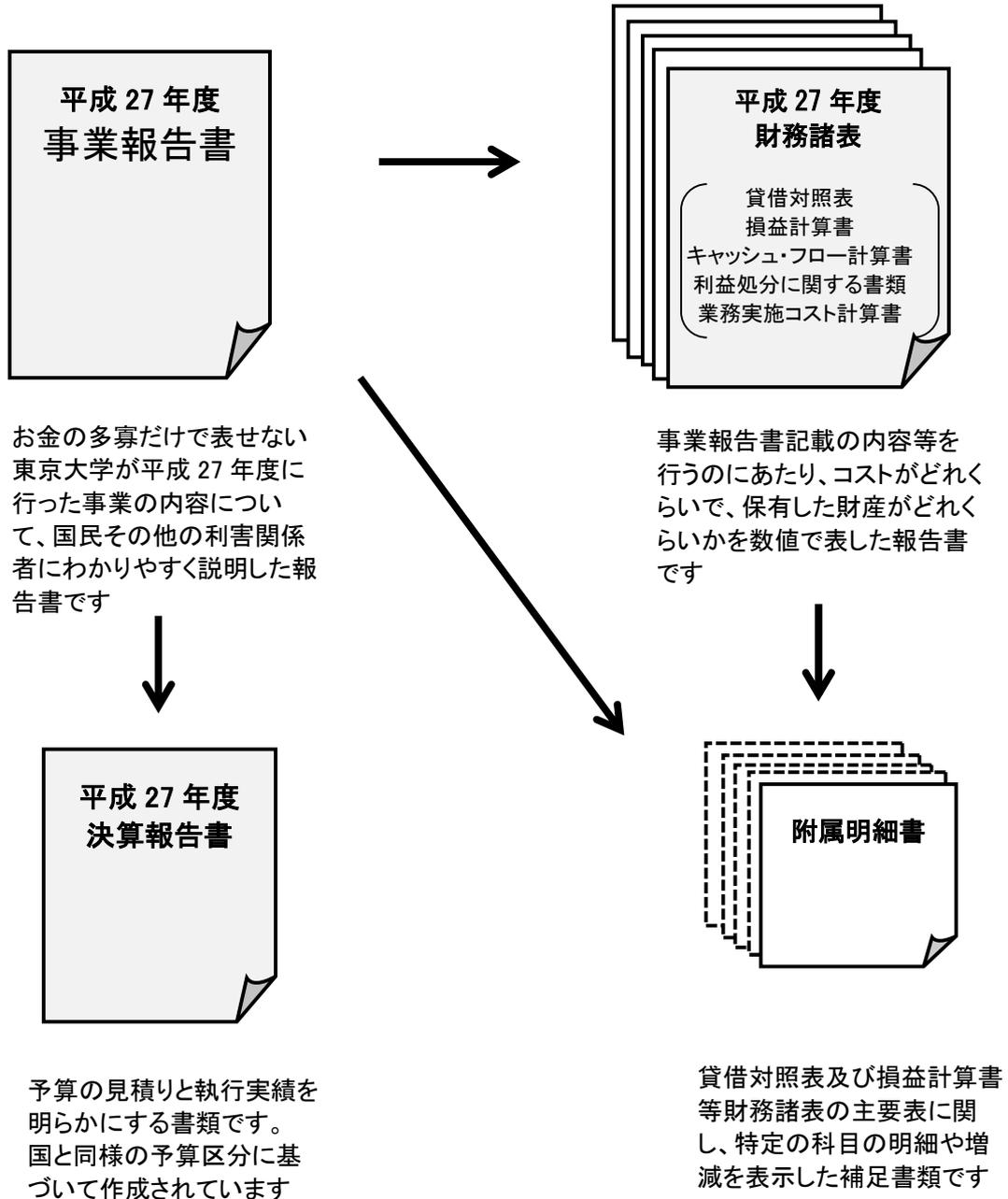
至 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

■ 事業報告書と財務諸表の関連について

(関連頁：7頁「Ⅲ 財務諸表の要約」、56頁「東京大学の財務諸表について」)

東京大学の財務諸表は以下の体系から成り立っています。



目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	2
2.	業務内容	2
3.	沿革	3
4.	設立根拠法	4
5.	主務大臣（主務省所管課）	4
6.	組織図	4
7.	所在地	5
8.	資本金の状況	5
9.	学生の状況	5
10.	役員の状況	5
11.	教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
1.	貸借対照表	7
2.	損益計算書	8
3.	キャッシュ・フロー計算書	9
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5.	財務情報	10
IV	事業に関する説明	20
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	48
2.	短期借入れの概要	48
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	48
	参考別紙 東京大学の財務諸表について	56

国立大学法人東京大学事業報告書

「I はじめに」

東京大学は平成27年度に創立138年目を迎えた。本事業年度は国立大学法人制度に移行して12年、第2期中期目標期間の最終年度でもある。この第2期中期目標期間の6年間で、国立大学法人を取り巻く社会的経済的な環境は大きく変化し、それに伴い社会から寄せられる期待、要望もますます強くなってきた。一方で、大学の基盤的財源となる運営費交付金の継続的な削減は大学経営に大きな影響を及ぼしていることもあり、昨年6月には文部科学省から、各国立大学法人が期待される役割を果たし、その「知の創出機能」を最大化させていくための改革の方向性を取りまとめた「国立大学経営力戦略」が示されたところである。

そのような中で、平成27年4月より、第30代目東京大学総長として五神真総長が就任した。任期は平成33年3月までの6年間であるが、昨年10月に、この6年間の任期期間中における行動指針として具体的方策を定めた「東京大学ビジョン2020」(※)を策定し、公表した。この「東京大学ビジョン2020」は、本学が「知の協創の世界拠点」としての使命を担うために、6年間で実行すべきことを、大学にとって欠かせない「研究」「教育」「社会連携」「運営」の4分野(ビジョン)ごとに明らかにしたものである。「卓越性」と「多様性」を基本理念に、本学が機能を転換すべき時期にあるという認識から導かれた指針。示された4つのビジョンは以下のとおりである。

ビジョン1：[研究]	新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開
ビジョン2：[教育]	基礎力の涵養と「知のプロフェッショナル」の育成
ビジョン3：[社会連携]	21世紀の地球社会における公共性の構築
ビジョン4：[運営]	複合的な「場」の充実と活性化

「東京大学ビジョン2020」は上記4つの「ビジョン」及びそれらを実現するための「アクション」から構成されている。今後ビジョンを確実に進めていくために、まずビジョン4「運営」のためのアクションの一つ「基盤的な教育・研究経費の確保」に向けた新たな学内予算配分制度の構築を本年度に行った。これはこれまでの機械的な予算配分ではなく、「東京大学ビジョン2020」に沿って、各部局・本部が実施する具体的な行動計画(アクション)に要する費用に対し、公正かつ透明性の確保と目標設定と事後の業績評価とも一体的に取り入れていく学内資金の配分制度である。本制度の定着と今後充実していくIR活動から導かれるデータにより本学のアカウンタビリティの一層の向上が可能となるであろう。

平成28年度から新たに始まる第3期中期目標期間では、この「東京大学ビジョン2020」に基づいて、21世紀の人類社会に貢献する「知の協創の世界拠点」としての使命を担うべく、全学の総力を結集し、さらに力強く改革を進める所存である。

※「東京大学ビジョン2020」の詳細は下記URLをご覧ください。

http://www.u-tokyo.ac.jp/president/b01_vision2020_j.html

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

(1) 東京大学の特色

我が国最初の国立大学である東京大学は、人文学と社会科学と自然科学にわたる広範な学問分野において知の発展に努め、基盤的なディシプリンの継承と拡充を図るとともに、学際研究や学融合を媒介とする新たな学問領域の創造を進めてきた。東京大学は、一方で知の最先端に立つ世界最高水準の研究を推進し、活発な国際的研究交流を行って世界の学術をリードするとともに、他方で教養学部を責任部局とする前期課程教育体制を堅持して、充実した教養教育(リベラルアーツ教育)を学生に施し、広い視野と知的基礎を持つ学生を育成している。そして、そのような世界最高水準の研究と充実した教養教育とを基盤として、多様で質の高い専門教育を学部と大学院において展開し、日本のみならず世界各地からも多くの学生を集めて、世界的教育研究拠点の役割を果たしている。

(2) 東京大学の使命

世界的教育研究拠点である東京大学の最大の使命は、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することにある。東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ公共的な責任を自ら考えて行動する、タフな人材である。

このような使命を遂行するため、東京大学は「開かれた大学」として、東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることによって、より多様性に富む教育研究環境の実現を図る。

2. 業務内容

「Ⅰ はじめに」でも示したが、東京大学では、平成27年10月に、濱田前総長のもとで実施した「行動シナリオ」の最終フォローアップ結果を踏まえつつ、平成27年4月に着任した五神総長の任期中の行動指針として、本学の機能転換の理念と具体的方針を定めた「東京大学ビジョン2020」を策定し、公表した。

「東京大学ビジョン2020」では、「卓越性と多様性の相互連携」を掲げた「基本理念」のもと、「研究」「教育」「社会連携」「運営」の4つの「ビジョン」それぞれにビジョンを実現するための「アクション」を設定している。策定にあたっては、総長、理事及び関係職員が参画し、複数回にわたる部局長等との意見交換が行われた。

さらに、平成27年11月からは、全学が一丸となって取り組めるよう、総長が全部局の教授会等を訪問し、「東京大学ビジョン2020」の説明を行うとともに、意見交換を行うなど、「ビジョン」の実現に向けた取り組みを推進し、来る第3期中期目標期間への布石を打ったところである。

3. 沿革

- 明治10(1877)年 東京開成学校と東京医学校とが合併して東京大学となった。旧東京開成学に法学部・理学部・文学部の3学部を置き、旧東京医学校に医学部が置かれた。
- 明治19(1886)年 帝国大学令に基づき、帝国大学が設置され、東京大学と工部大学校の事業を継続することになった。また、学部組織が改められ、法科・医科・工科・文科・理科をそれぞれ分科大学と称することとなった。更に、分科大学諸学科の課程を定め、法科・工科・文科・理科は修業年限を3学年とし、医科は4学年とした。
- 明治30(1897)年 帝国大学を東京帝国大学と改称した。
- 昭和22(1947)年 東京帝国大学を東京大学と改称した。
- 昭和24(1949)年 国立学校設置法が制定され、学部として法学部、医学部、工学部、文学部、理学部、農学部、経済学部、教養学部及び教育学部を置き、従前の規程による東京大学、東京大学附属医学専門部、第一高等学校及び東京高等学校を包括した。また、附置研究所として伝染病研究所、東京天文台、地震研究所、東洋文化研究所、立地自然科学研究所、幅射線化学研究所、理工学研究所、社会科学研究所、新聞研究所及び生産技術研究所を置き、附属図書館を置いた。
- 昭和28(1953)年 東京大学に大学院を設置し、大学院に、人文科学研究科、社会科学研究科、数物系研究科、化学系研究科、生物系研究科を設置した。
- 平成16(2004)年 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる。
大学院法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置した。
大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置した。
先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換した。
- 平成17(2005)年 東京大学北京代表所を設置した。
「東京大学アクション・プラン」を公表した。
- 平成19(2007)年 東大－イェール・イニシアティブを設置した。
東京大学創立130周年記念式典を挙行了した。
- 平成22(2010)年 「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」を公表した。
海洋研究所、気候システム研究センターを改組し柏キャンパスに大気海洋研究所を設置した。
- 平成23(2011)年 東京大学国際高等研究所を設置した。
- 平成24(2012)年 東京大学インド事務所を設置した。
- 平成25(2013)年 政策ビジョン研究センターを全学センターとして設置した。
- 平成 27(2015)年 「東京大学ビジョン 2020」を公表した。

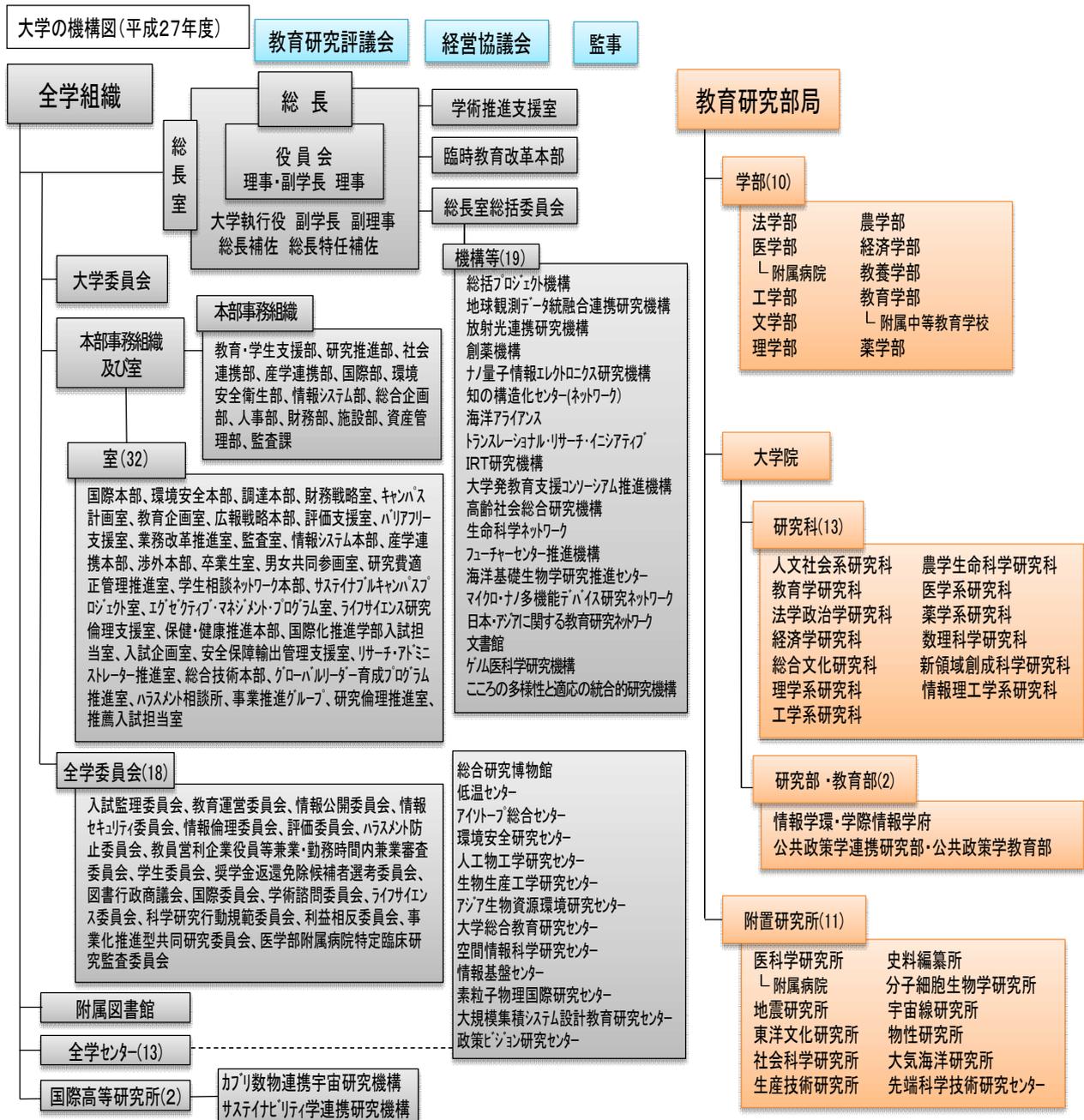
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

本郷地区キャンパス（本部所在地）	東京都文京区
駒場地区キャンパス	東京都目黒区
柏地区キャンパス	千葉県柏市

8. 資本金の状況

1,045,247,394,769円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成27年5月1日現在）

総学生数	27,377人
学士課程	13,960人
修士課程	6,722人
博士課程	5,827人
専門職学位課程	868人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
総長	五神 真	平成27年4月1日 ～平成33年3月31日	平成24年4月～平成26年3月 国立大学法人 東京大学副学長 平成26年4月～平成27年3月 同大学院理学 系研究科長・理学部長
理事・副学 長 (財務、総 務、渉外担 当)	大和 裕幸	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成27年4月～平成28年3月 国立大学法 人東京大学理事
理事・副学 長 (研究、産学 連携、資産・ 施設担当)	保立 和夫	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 国立大学法人 東京大学大学院工学系研究科長・工学部長 平成23年4月～平成26年3月 同産学連携部 長 平成27年4月～平成28年3月 国立大学法 人東京大学理事

役職	氏名	任期	経歴
理事・副学長 (教育、評価担当)	石井 洋二郎	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成24年4月～平成25年2月 国立大学法人 東京大学副学長 平成25年2月～平成27年3月 同大学院総合 文化研究科長・教養学部長 平成27年4月～平成28年3月 国立大学法人 東京大学理事
理事・副学長 (国際、病院担当)	古谷 研	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成25年4月～平成27年3月 国立大学法人 東京大学大学院農学生命科学研究科長・農 学部長 平成27年4月～平成28年3月 国立大学法人 東京大学理事
理事・副学長 (学生支援、 入試、環境 安全担当)	南風原 朝和	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 国立大学法人 東京大学教育学部附属中等教育学校長 平成25年4月～平成27年3月 同大学院教育 学研究科長・教育学部長 平成27年4月～平成28年3月 国立大学法人 東京大学理事
理事 (コンプライア ンス・研究倫 理、監査、運 営企画担 当)	境田 正樹	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成27年4月～平成28年3月 国立大学法人 東京大学理事
理事 (事務組織、 法務、人事 労務、広報)	戸渡 速志	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	平成24年1月～平成25年9月 独立行政法人 日本学術振興会理事 平成25年10月～平成28年3月 国立大学法 人東京大学理事
監事 (非常勤)	有信 睦弘	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年6月～平成22年3月 株式会社東芝顧問 平成22年4月～平成26年3月 東京大学監事

役職	氏名	任期	経歴
監事	杉山健一	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成14年3月～平成18年3月 東熱ゼネラル石油株式会社代表取締役 常務取締役 平成24年4月～平成26年3月 東京大学総長室顧問

11. 教職員の状況（平成27年5月1日現在）

教員 6,164人（うち常勤 4,859人、非常勤 1,305人）
職員 10,580人（うち常勤 4,302人、非常勤 6,278人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で10人（0.1%）減少しており、平均年齢は41.1歳（前年度41.0歳）となっている。このうち、国からの出向者は8人、民間等からの出向者は11人、独立行政法人等（※）からの出向者は34人、地方公共団体からの出向者はおりません。

※ 独立行政法人 8人、国立大学法人 21人、大学共同利用機関法人 4人、国立高等専門学校機構 1人

「Ⅲ 財務諸表の要約」

（財務諸表および勘定科目の説明については、別紙「（参考別紙）東京大学の財務諸表について（56頁）」を参照）

1. 貸借対照表

(http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	1,259,710	固定負債	167,873
有形固定資産	1,228,097	資産見返負債	122,295
土地	888,538	センター債務負担金	18,509
減損損失累計額	△3,065	長期借入金	10,567
建物	349,208	引当金	1,169
減価償却累計額等	△147,877	退職給付引当金	264
構築物	32,114	その他の引当金	905
減価償却累計額等	△13,613	その他の固定負債	15,330
工具器具備品	219,138	流動負債	103,948
減価償却累計額	△167,851	その他の流動負債	103,948
その他の有形固定資産	71,505		
その他の固定資産	31,612	負債合計	271,821

流動資産 現金及び預金 その他の流動資産	136,464	純資産の部	金額
	111,062	資本金	1,045,247
	25,401	政府出資金	1,045,247
		資本剰余金	15,903
		利益剰余金	62,188
		その他の純資産	1,013
		純資産合計	1,124,353
資産合計	1,396,174	負債純資産合計	1,396,174

※ 百万単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しない（以下の表も同じ）

2. 損益計算書

(http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html)

(単位：百万円)

科 目	金額
経常費用 (A)	229,124
業務費	222,251
教育経費	13,701
研究経費	44,347
診療経費	29,933
教育研究支援経費	2,647
人件費	95,772
受託研究費等	35,849
一般管理費	5,849
財務費用	735
雑損	287
経常収益 (B)	235,788
運営費交付金収益	78,264
学生納付金収益	16,269
附属病院収益	46,978
その他の収益	94,275
臨時損失 (C)	370
臨時利益 (D)	9,279
運営費交付金収益(※)	8,899
その他の臨時利益	379
目的積立金取崩額 (E)	318
当期総利益 (B-A-C+D+E)	15,890

※第2期中期目標期間の終了による精算のための収益化額

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	24,810
人件費支出	△103,083
その他の業務支出	△94,455
運営費交付金収入	81,507
学生納付金収入	14,784
附属病院収入	46,851
その他の業務収入	79,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△24,060
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△5,597
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金減少額(E=A+B+C+D)	△4,847
VI 資金期首残高(F)	70,910
VII 資金期末残高(G=F+E)	66,062

※ 「その他の業務支出」には、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」を含む。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	101,505
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	229,494 △127,989
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	9,840
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	22
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	△91
VIII 引当外賞与増加見積額	117
IX 引当外退職給付増加見積額	1,647
X 機会費用	19
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	113,062

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

※ 金額は百万円未満を切り捨て、%は小数第2位を四捨五入により計上しており、計は必ずしも一致しない（以下のグラフも同じ）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成27年度末現在の資産は合計で1,396,174百万円。（対前年度2,314百万円(0.2%)増加）

本年度は、国際的に卓越した研究拠点の拡充のために、平成22年より岐阜県飛騨市神岡町池ノ山の地下で進めてきた大型低温重力波望遠鏡・KAGRA（かぐら）の建設において第一期実験施設が完成したことにより、構築物が5,583百万円(43.2%)増の18,501百万円になったこと、医学部附属病院病棟（Ⅱ期）新営工事やアカデミック commons の建設等により建設仮勘定が5,979百万円（33.2%）増の23,975百万円になったこと等が資産額に影響を与えている。

一方で、大学改革推進等補助金事業が平成27年度で終了するなど、精算払いの預り補助金及び受託研究収入等の減少により、未収入金が2,576百万円(28.4%)減の6,496百万円となったこともあり、結果として、前年度比2,314百万円(0.2%)の増加となった。

（負債合計）

平成27年度末現在の負債は合計で271,821百万円。（対前年度10,255百万円（3.6%）減少）

高度急性期医療を中心に最新の医療を安全に実践するため、入院棟建設（工事名称：入院棟Ⅱ期）のための借入を4,188百万円行ったこと、附置研究所等の教育機能の活用のため、物性研究所のスーパーコンピューターシステムのリース契約を更新（資産計上額2,077百万円）したこと、世界トップレベルの臨床医学研究・先端医療開発の拠点構築に向け、クリニカルリサーチセンター施設整備事業を行い、PFI債務（固定・流動）が10,484百万円となったこと。一方で、施設・設備整備にかかる借入金を国立大学財務・経営センター債務負担金（固定・流動）と長期借入金（固定・流動）合わせて4,420百万円返済、本年度は第2期中期目標期間最終年度であるため、精算のため運営費交付金債務を全額収益に振り替える会計処理をしたことにより、運営費交付金債務が前年度より16,527百万円減少したことが影響し、全体として前年度比10,255百万円（3.6%）の減少となった

（純資産合計）

平成27年度末現在の純資産は合計で1,124,353百万円。（対前年度12,569百万円（1.1%）増加）

本年は、学術成果を活用した起業の促進のため、産業競争力強化法第22条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業者である東京大学協創プラットフォーム開発株式会社（平成28年1月21日設立）へ90百万円の出資をした見返りに取得した関係会社株式の期末評価損相当額22百万円を損益外有価証券損益累計額（その他）として初めて財務諸表に計上したこともあり、資本剰余金が3,302百万円(17.2%)減の15,903百万円となった。

一方の利益剰余金は、前期積立金3,550百万円の計上等と当期未処分利益の差額により、15,381百万円(32.9%)増の62,188百万円となったが、当期未処分利益の増加は、精算のために運営費交付金債務を全額収益化したことの影響が大きく、結果として純資産額全体で前年度比12,569百万円(1.1%)の増加となった。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は、合計で229,124百万円。(対前年度379百万円(0.2%)増加)

研究経費については、卓越性や多様性に向け研究機能を強化する目的で整備した施設設備に伴う経費、例えば、クリニカルリサーチセンターの稼働開始に伴う保守管理費や大型低温重力波望遠鏡・KAGRA(かぐら)の完成に伴う減価償却費の増加等の要因により2,159百万円(5.1%)増加した。また、厚生労働科学研究費補助金の一部研究事業が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の委託事業に移管されたこと等により受託研究費等(受託事業費等を含む)が355百万円(1.0%)増の35,849百万円となった。

一方、修繕費の減少や光熱水料の減少等の要因により、教育経費が1,051百万円(7.1%)、診療経費が430百万円(1.4%)減少した。さらに、本年度は消費税の仕入税額控除の算定方式を一括比例配分方式から個別対応方式へ変更したこと等により、一般管理費が444百万円(7.1%)減少した。

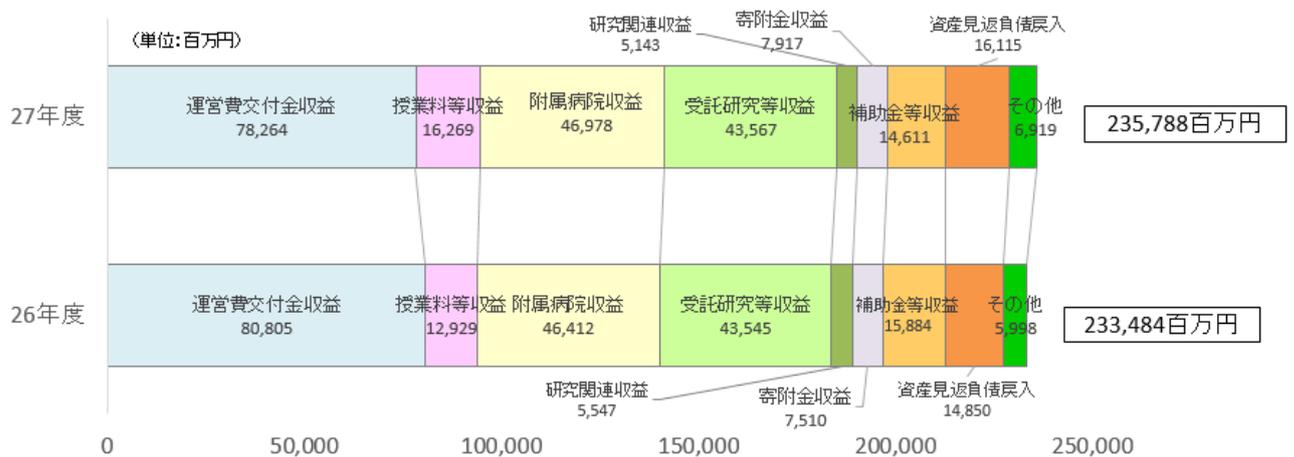


(経常収益)

平成27年度の経常収益は、合計で235,788百万円。(対前年度2,303百万円(1.0%)増加)

主な増加要因として、授業料等収益が3,340百万円(25.8%)増加しているが、これは本年度より固定資産の購入優先財源を授業料収入から運営費交付金収入に変更したことにより、その分授業料収益が増加したことが要因である。一方で、資産見返運営費交付金が増加したことなどから、運営費交付金収益が2,540百万円減少した。

その他の増減要因としては、外来診療収入の増加により病院収益が566百万円(1.2%)の増の46,978百万円、大型低温重力波望遠鏡・KAGRA(かぐら)の減価償却費の増加により、見合いの資産見返負債戻入が1,267百万円(8.5%)増の16,117百万円、老朽対策等基盤整備事業(平成24年度補正予算)の終了等により補助金等収益が1,272百万円(8.0%)減の14,611百万円となった。



(当期総利益)

以上の経常損益の状況、そして、臨時損失として、資産の除却に伴う固定資産除却損等370百万円、臨時利益として第2期中期目標期間の終了による精算のための運営費交付金債務の収益化8,899百万円及び除却損見合いの資産見返負債戻入等342百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は12,340百万円(347.6%)増の15,890百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、合計で24,810百万円である。

4月に支払われた前事業年度の退職手当等により人件費の支出が2,193百万円(2.2%)増え103,083百万円となった。外部資金では、厚生労働科学研究費補助金の一部研究事業が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の委託事業に移管されたこと等により、受託研究等収入が842百万円(2.0%)増えて43,501百万円となったこと、国立大学強化推進補助金が前年度の半分になるなど補助金収入が1,579百万円(9.4%)減少した結果、全体として前年度比4,640百万円(15.8%)の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で△24,060百万円である。

本年度も基盤的な教育・研究経費の確保のための資金運用の取組により、有価証券の償還収入と取得支出の差額が42,376百万円(195.4%)増の20,685百万円となり、平成27年度末の短期

運用は、外国銀行が大目定期預金により高い金利を提示して来たため、譲渡性預金を定期預金としたことに伴い、定期預金等の払戻収入と取得支出の差額が40,000百万円(222.2%)減の△22,000百万円となった。さらに、生産技術研究所附属千葉実験所の土地の一部売却等により有形固定資産及び無形固定資産の売却収入が448百万円計上されるものの、前年度に比べると1,950百万円(81.3%)減少している。また、本学の学術成果の活用促進のため、産業競争力強化法第22条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業者である東京大学協創プラットフォーム開発株式会社(平成28年1月21日設立)へ90百万円出資をしたことは関係会社株式の取得による支出として表れている。

以上のこと等の結果により、全体として前年度比7,981百万円(49.6%)の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で△5,597百万円である。

昨年度に引き続き、附属病院の病棟(Ⅱ期)新築に伴う長期借入金の増加により、長期借入れによる収入が3,401百万円(432.0%)増の4,188百万円となったこと、一部のリース契約終了等に伴いリース債務の返済による支出が656百万円(15.1%)減の△3,688百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が計画通り73百万円(2.0%)減の△3,575百万円となったことにより、全体として前年度比4,318百万円(43.5%)増加した。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは、113,062百万円で、前年度に比べ4,207百万円(3.6%)の減少である。

要因としては、土地売却収入が前年度ほどではなかったため、損益外除売却差額相当額が677百万円(88.1%)減の△91百万円となったことが考えられるが、一方で、見積もり対象者の増加により引当外退職給付増加見積額が5,813百万円(139.6%)増の1,647百万円となってもいる。

また、産業競争力強化法第22条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業者である東京大学協創プラットフォーム開発株式会社(平成28年1月21日設立)へ90百万円の出資をした見返りに取得した関係会社株式の損益外有価証券損益相当額(その他)22百万円(期末評価損相当額)も納税者である国民が東京大学の業務運営に関して負担したコストとして、今回から計上することとなった。

以上要因は様々だが、一番の影響は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」(2016年1月29日日本銀行)の導入を受け、機会費用算定の取扱いについて、文部科学省より、マイナスの利回りではなく0%を利率として算定する取扱いとすることが定められた結果により、機会費用が0円となったことである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	1,315,091	1,337,092	1,385,084	1,391,504	1,393,860	1,396,174
負債合計	252,609	265,428	276,481	283,523	282,077	271,821

純資産合計	1,062,482	1,071,664	1,108,602	1,107,981	1,111,783	1,124,353
経常費用	201,217	209,340	209,214	218,349	228,745	229,124
経常収益	206,116	217,255	213,831	223,327	233,484	235,788
当期総損益	4,790	7,726	4,590	4,999	3,550	15,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,083	43,786	34,387	33,403	29,451	24,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,864	△29,586	△26,710	△22,778	△16,078	△24,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,053	△7,760	29,266	△12,235	△9,915	△5,597
資金期末残高	25,682	32,120	69,063	67,452	70,910	66,062
国立大学法人等業務実施コスト	122,529	124,012	116,744	120,775	117,270	113,062
(内訳)						
業務費用	96,341	103,123	101,670	104,714	107,611	101,505
うち損益計算書上の費用	201,744	209,760	209,906	220,495	230,674	229,494
うち自己収入	△105,402	△106,636	△108,235	△115,780	△123,062	△127,989
損益外減価償却相当額	11,290	11,274	10,982	10,436	10,254	9,840
損益外減損損失相当額	108	△5	-	-	19	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	22
損益外利息費用相当額	9	1	0	1	0	1
損益外除売却差額相当額	56	339	△424	3	△769	△91
引当外賞与増加見積額	46	△88	△86	104	129	117
引当外退職給付増加見積額	1,685	△1,135	△1,286	△1,295	△4,166	1,647
機会費用	12,989	10,502	5,890	6,810	4,191	19
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

【平成22年度】

(会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月25日改訂）を適用している。

国立大学法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

- ・ 資産除去債務

当事業年度より、資産除去債務を165百万円計上している。これにより前事業年度までの方法に比べて、当事業年度末の資本剰余金は80百万円、経常利益は1百万円、当期純利益は24百万円減少、国立大学法人等業務実施コストは103百万円増加している。

【平成23年度】

(会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人

会計基準等検討会議 平成24年1月25日)) 及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)を適用している。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

- ・ 非特定償却資産の減損処理

特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)以外の償却資産(取得時に資産見返負債を計上している資産を除く)については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにも関わらず生じた減損額を損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上していたが、国立大学法人会計基準の改訂にともない、当事業年度より、減損損失の科目により臨時損失として計上する方法に変更している。これによる当事業年度への影響はなし。

また、既往事業年度において資本剰余金(損益外減損損失累計額)に計上した減損額5百万円について、資本剰余金(損益外減損損失累計額)を減額し、同額を臨時損失に計上している。これにより、当期純利益が5百万円減少し、資本剰余金(損益外減損損失累計額)(借方)が同額減少している。

なお、国立大学法人等業務実施コストに与える影響はなし。

(表示方法の変更)

- ・ 間接経費財源の目的別区分

前事業年度まで「受託研究費」として計上していた間接経費財源による業務費について、当事業年度より、目的別に「研究経費」、「一般管理費」、「教員人件費」及び「職員人件費」に区分して計上している。

- ・ 徴収不能引当金戻入益の表示方法

前事業年度まで臨時利益に計上していた徴収不能引当金戻入益について、国立大学法人会計基準の改訂にともない、当事業年度より経常収益に計上している。

【平成24年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成25年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成26年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成27年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」(Q40-1)に従い、本学では下記のセグメント区分にて開示を行っている。

1. 附属病院：医学部附属病院及び医科学研究所附属病院として開示。
2. 共同利用・共同研究拠点：空間情報科学研究センター、情報基盤センター、素粒子物理国際研究センター、医科学研究所、地震研究所、史料編纂所、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所及びその他共同利用・共同研究拠点（海洋基礎生物学研究推進センター、東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターを合算※）として開示。

※ なお、業務費用及び業務収益が億円未満の拠点は、合算して開示している。

3. 附属学校
4. 出資事業等
5. 法人共通

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は908百万円と、1,358百万円(301.8%)増となっている。これは、授業料財源による資産取得減により授業料収益が3,294百万円(31.7%)増となった一方で、教育経費が1,015百万円(8.3%)減にとどまったこと、受入額増により受託研究収益等が1,075百万円(3.7%)増となり、受託研究等の間接経費収入を固定資産取得に充てたことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は、585百万円と、1,941百万円(76.8%)減となっている。これは、固定資産取得増により、運営費交付金収益が1,024百万円(14.7%)減、病院再開発のPFI事業等により研究経費が1,190百万円(38.1%)増、人事院勧告の実施対応や医師・看護師等の人材確保の施策により人件費が1,072百万円(4.9%)増となったことが主な要因である。なお、本損益には借入金元本償還額と借入金で整備した固定資産の減価償却費との差額の2,862百万円が含まれる。

附属学校セグメントの業務損益は△23百万円と、9百万円(29.5%)増となっている。これは、寄附金執行により寄附金収益が8百万円(1,973.8%)増となったことが主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は△161百万円と、1,733百万円(110.3%)減となっている。これは、受入額減により受託研究等収益が2,610百万円(26.1%)減及び補助金等収益が467百万円(24.8%)減となった一方、受託研究費が1,781百万円(21.0%)減及び研究経費が1,183百万円(9.2%)増となり、間接経費収入で取得した固定資産の減が主な要因である。

法人共通セグメント(出資事業等含む)の業務損益は5,354百万円と、4,230百万円(376.6%)増となっている。これは、受入額増により受託研究等収益が957百万円(1,224.1%)増及び研究関連収入が49百万円(1.6%)増となり、これらの間接経費収入を柏キャンパス研究・実験棟新営工事にかかる建設仮勘定に充てたこと、並びに、消費税仕入控除税額計算方法を個別対応方式に変更したこと等により雑益が1,120百万円(61.0%)増となった一方、一般管理費が797百万円(22.4%)減となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	△1,128	5,399	2,741	527	△450	908
(附属病院)	3,101	3,597	3,656	3,143	(2,526)	(585)
医学部附属病院	-	-	-	-	2,621	671
医科学研究所附属病院	-	-	-	-	△95	△86
附属学校	0	△4	△10	△12	△32	△23
(共同利用・共同研究拠点)	-	-	-	899	(1,572)	(△161)
空間情報科学研究センター	-	-	-	-	△10	2
情報基盤センター	-	-	-	-	△34	△184
素粒子物理国際研究センター	-	-	-	-	△3	△1
医科学研究所	-	-	-	-	502	104
地震研究所	-	-	-	-	230	△183
史料編纂所	-	-	-	-	△2	△1
宇宙線研究所	-	-	-	-	815	△142
物性研究所	-	-	-	-	123	△24
大気海洋研究所	-	-	-	-	△46	266
その他共同利用・共同研究拠点	-	-	-	-	0	4
(法人共通(出資事業等含))	2,926	△1,077	△1,769	420	(1,123)	(5,354)
出資事業等	-	-	-	-	0	△0
法人共通	-	-	-	-	1,123	5,355
合計	4,899	7,914	4,617	4,978	4,739	6,663

(注1) 「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に業務損益0百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に業務損益3百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に業務損益0百万円が計上されている。

(注2) 平成25年度の共同利用・共同研究拠点セグメントは、平成24年度以前においては大学セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は932,689百万円と、11,644百万円(1.2%)減となっている。これは、経年による減価償却で建物が5,978百万円(5.0%)減となったこと、同じく器具及び備品が4,376百万円(17.3%)減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの帰属資産は143,233百万円と、2,260百万円(1.6%)増となっている。これは、クリニカルリサーチセンターA棟竣工により建物が5,743百万円(15.9%)増となった一方、同建物竣工により建設仮勘定が1,199百万円(98.7%)減となったこと、経年による減価償却で器具及び備品が2,143百万円(21.1%)減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの帰属資産は19,518百万円と、90百万円(0.5%)減となっている。これ

は、経年による減価償却で建物が85百万円(7.4%)減となったこと、同じく構築物が10百万円(5.1%)減となったことが主な要因である。

共同利用・共同拠点セグメントの帰属資産は104,809百万円と、3,639百万円(3.4%)減となっている。これは、宇宙線研究所大型低温重力波望遠鏡施設・KAGRA完成により構築物が5,958百万円(113.1%)増となった一方、同施設完成により建設仮勘定が7,095百万円(96.8%)減となったこと、経年による減価償却で建物が1,253百万円(5.4%)減となったことが主な要因である。

法人共通セグメント(出資事業等含む)の帰属資産は195,923百万円と、15,427百万円(8.5%)増となっている。これは、本郷キャンパス総合研究棟新営工事等により建設仮勘定が14,028百万円(282.8%)増となったこと、分子ライフイノベーション棟竣工等により建物が3,499百万円(17.2%)増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	1,047,106	1,058,310	1,064,943	951,128	944,333	932,689
(附属病院)	142,762	143,208	140,538	142,991	(140,973)	(143,233)
医学部附属病院	-	-	-	-	125,237	128,109
医科学研究所附属病院	-	-	-	-	15,736	15,124
附属学校	15,112	15,092	14,153	14,541	19,608	19,518
(共同利用・共同研究拠点)	-	-	-	114,340	(108,448)	(104,809)
空間情報科学研究センター	-	-	-	-	915	1,103
情報基盤センター	-	-	-	-	6,695	6,273
素粒子物理国際研究センター	-	-	-	-	538	986
医科学研究所	-	-	-	-	49,674	47,836
地震研究所	-	-	-	-	5,797	6,337
史料編纂所	-	-	-	-	3,123	3,198
宇宙線研究所	-	-	-	-	23,581	21,254
物性研究所	-	-	-	-	10,481	10,678
大気海洋研究所	-	-	-	-	7,634	7,132
その他共同利用・共同研究拠点	-	-	-	-	7	8
(法人共通(出資事業等含))	110,109	120,481	165,449	168,502	(180,495)	(195,923)
出資事業等	-	-	-	-	23	67
法人共通	-	-	-	-	180,472	195,855
合計	1,315,091	1,337,092	1,385,084	1,391,504	1,393,860	1,396,174

(注1) 「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に帰属資産0百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に帰属資産1百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に帰属資産6百万円が計上されている。

(注2) 平成25年度の共同利用・共同研究拠点セグメントは、平成24年度以前においては大学セグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益15,890百万円のうち、第3期中期計画で定めた積立金の使途に充てるため、12,487百万円を目的積立金として繰越申請をしている。

平成27年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費にあてるため、1,035百万円(建設仮勘定526百万円含む)を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(本郷) クリニカルリサーチセンターA棟1期 (取得価格8,096百万円)

(本郷) 分子ライフイノベーション棟 (取得価格4,916百万円)

(駒場I) 教養学部6号館改修 (取得価格198百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(本郷) 総合研究棟(理学系) (投資見込み額5,103百万円)

(本郷) 医学部附属病院病棟(Ⅱ期) (投資見込み額18,822百万円)

(本郷) アカデミックコモンズ(仮称) (投資見込み額6,204百万円)

目白台国際宿舎(仮称) (投資見込み額16,184百万円)

(柏) 生産技術研究所研究・実験棟(仮称) (投資見込み額3,277百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

(本郷) 内科研究棟(北部) (取得価格66百万円、減価償却累計額61百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

以下は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示している予算・決算である。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	予算	決算										
収入	206,686	227,312	220,160	237,013	222,169	282,941	231,157	245,984	234,449	245,788	263,517	242,236
運営費交付金収入	85,692	85,692	89,767	93,588	91,212	98,019	85,956	88,576	89,549	87,268	96,069	89,742
補助金等収入	8,104	20,154	11,827	28,735	17,048	25,362	17,765	28,216	16,429	18,196	14,168	14,639
学生納付金収入	15,726	15,224	15,240	15,104	15,142	14,831	15,097	14,770	15,000	14,784	14,914	14,784
附属病院収入	37,688	40,068	39,966	41,473	41,246	44,018	42,284	45,445	44,131	46,279	45,224	46,851
その他収入	59,476	66,172	63,360	58,111	57,521	100,709	70,055	68,975	69,340	79,259	93,140	76,217
支出	206,686	214,941	220,160	228,790	222,169	217,641	231,157	233,221	234,449	239,481	263,517	237,801
教育研究経費	95,372	92,123	100,275	96,896	102,570	93,493	98,586	91,114	102,246	97,800	109,074	99,784
診療経費	39,780	40,553	41,399	42,346	42,328	43,168	42,616	47,029	44,877	48,359	45,565	49,901
その他支出	71,534	82,263	78,486	89,547	77,271	80,980	89,955	95,077	87,326	93,321	108,877	88,116
収入－支出	-	12,371	-	8,222	-	65,299	-	12,762	-	6,307	-	4,434

※ 平成27年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

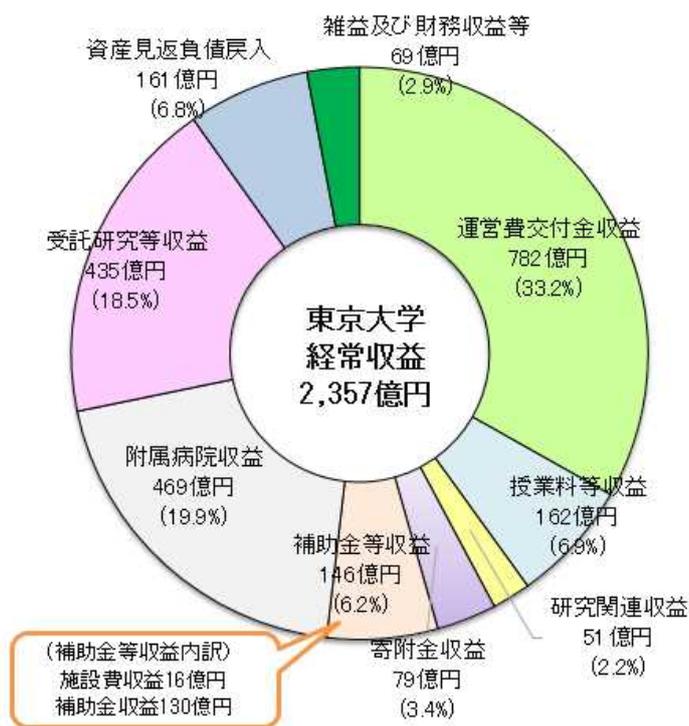
「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は2,357億円で、その内訳は、運営費交付金収益782億円(33.2%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益469億円(19.9%)、受託研究等収益435億円(18.5%)、授業料等収益162億円(6.9%)、その他507億円(21.5%)となっている。

また、附属病院整備等に必要な財源として、独立行政法人国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。

(平成27年度新規借入額41億円、期末残高332億円(既往借入分(債務負担金を含む。))を含む。)



(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明(主なもの)

(事業内容の総括は「行動シナリオのフォローアップ結果「2. 業務内容」を参照」)

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、附置研究所、全学センター(他のセグメントに属するものを除く)により構成されており、教育研究及び教育研究支援を目的としている。

平成27年度における実施内容は、年度計画(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html)において定めた目標達成にむけた取り組みのため、「平成27事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_02_j.html)に記載の取組を実施した。

本報告書の取組のうち、教育機能の強化及び研究活動の推進等(他セグメントを含む)の一部を挙げれば以下のとおり。

(推薦入試の実施)

平成28年度推薦入試学生募集要項については、平成27年3月に予告版を、7月に正式版を公表し、推薦入試のアドミッション・ポリシーや各学部の求める学生像、推薦要件等を受験生に提示した。平成28年度推薦入試には173人の出願があり、書類審査による第一次選考と各学部が実施する面接等及び大学入試センター試験の成績を総合的に評価して、平成28年2月に各学部合計で77人の合格者を発表した。推薦入試の合格者は、一般入試と比較して女性や関東以外の学生の割合が高く、多様な学生構成を目指す本入試の意図に適ったものとなった。

※入試方法の変更(後期日程廃止、推薦入試導入)により、検定料の振込者数が減少

(検定料収益 平成26年度 429百万円 → 平成27年度 419百万円)

(新学事暦の導入)

長期の休業期間を設けることで学生が海外への短期留学や社会体験への参加をしやすくするとともに、ターム単位での留学を可能とすること、週複数回授業と組み合わせることで学びの質を向上させること等を企図し、全学部で4ターム制を導入した。4ターム制を活用することで、学士課程全体を通じて、学生が科目履修や学習体験の活動を主体的かつ柔軟に行えるようになった。また新学事暦導入後の課題を踏まえ「4ターム制の実施方針」を一部見直し、ターム期間の設定条件の緩和などを新たに決定するなど、更なる改善により4ターム制の定着を図った。

(外国語教育の推進)

ALESA、ALESSプログラムに加え、平成27年度より全科類1年次の必修科目として、英語で論理的な討議ができるよう、学生のスピーキング力を鍛え流暢性を高めることを目指す。FLOW(Fluency-Oriented Workshop)の試行を開始した。FLOWの授業はすべて英語で行われ、アカデミックな場面で英語での議論、討議ができるようになることを目指し、さまざまなテーマについて実際にディスカッションを行いながら、英語での建設的な議論の構築と進行の方法を学ぶこととなっている。

(能動的な学習の促進)

学生に基礎となる学術的スキルを早期に習得させるとともに、学士課程全体を通じた能動的な学習への動機づけを図ることを目的に、入学直後の必修科目として少人数チュートリアル授業の「初年次ゼミナール」を新設した。理科生を対象とした「初年次ゼミナール理科」では、全学の理系学部・研究科、研究所からの教員の派遣協力により、専門性を活かした授業を提供している。

(学生への多様な体験機会の提供)

(1) 初年次長期自主活動プログラムの導入・推進

「初年次長期自主活動プログラム」(FLY Program)について平成27年度は5名が特別休学を取得し、ボランティア活動を通じての海外文化体験、海外における幼児教育についての調査などの自主活動を行った。

(2) 学部学生の体験活動プログラムの導入・推進

「体験活動プログラム」では、平成27年度に84件のプログラムを実施し学生の多様な体験の機会を提供するとともに、体験活動奨励金を支給し、活動に必要な費用の支援を引き続き実施した。

(グローバルリーダー育成プログラムの推進)

(1) トライリンガル・プログラム(TLP)の展開

入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生(上位一割程度)を対象として、日本語と英語に加え、もう1つの外国語の運用能力に長けた人材を育成する特別プログラム「トライリンガル・プログラム」について、平成27年度は新たに60名が履修生となった。また、平成26年度履修生について、英語能力やTLP中国語科目の単位取得等により判定を行い、33名を修了生として認定した。さらに、TLPの一環として、中国語サマープログラム(南京大学)や上級英語研修(シドニー大学)、北京研修にTLP履修生を送り出した。平成28年3月には、東京大学TLP公開シンポジウムを開催し、これまでの成果報告や今後の展望(平成28年度からの対象言語の拡大を含む)等について情報発信した。

(2) GLP-GEfILの本格実施

「GLP-GEfIL」について、第一期履修生の募集を行い、英語力や意欲等により71名を選抜し、平成28年1月から分野横断型の特別教育プログラムを開始した同プログラムは、専任の外国人教員が行う英語によるアクティブ・ラーニング型の授業であり、グループワークを中心としつつ、海外大学の研究者や学生との交流等も組み入れながら、能動的学修の促進、課題解決力の育成を図る。

ている。この他、「GLP-GEfIL」の本格実施に先駆け、29名の学生を海外有力大学等11機関に送り出すとともに、協賛企業（平成27年度末時点で22社）の関係者等を交えて、参加学生による学修成果報告会を開催した。

（部局横断的な教育機会の実施）

学部・大学院学生が新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断する柔軟な思考力を獲得できるよう、学際的あるいは分野融合的な「部局横断型教育プログラム」を引き続き実施し、学部・大学院合わせて9プログラムを実施するとともに、学部横断型教育プログラムでは、「こころの統合人間科学教育プログラム」について検討し、平成28年度からの開設を決定した。

（博士課程前期・後期一貫した教育プログラムの推進）

「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された全62のプログラム関係者が一同に会し、プログラムの実施状況や課題の情報交換を通じて互いに交流を深め、より質の高いプログラムを実現していくことを目的として、「博士課程教育リーディングプログラム フォーラム2015」を本学主催で開催し、参画学生やプログラムの教員によるワークショップや「日本の大学院教育を考える」と題したパネルディスカッションなどを行った。当日はプログラム関係者のほか、産業界、政府関係者、海外大学等から1,400名を超える参加があり、大学院教育の現状と未来について活発な意見が交わされた。

また、「統合物質科学リーダー養成プログラム」は、平成27年度に実施された文部科学省による中間評価において、俯瞰力と専門性の協奏的な涵養を目標に据えた多彩な教育の取組により、参加学生が高いレベルで成長していることが認められるなど、最も高いS評価を得た。

※「博士課程教育リーディングプログラム」（平成27年度は「研究拠点形成費等補助金」）

受入額 ：平成26年度 3,254百万円 → 平成27年度 3,210百万円

補助金収益額：平成26年度 3,132百万円 → 平成27年度 3,167百万円

（国際高等研究所における卓越した国際共同研究の推進）

平成26年度に東京大学国際高等研究所の研究部の下に設置した「先端宇宙理学研究領域」に、11名の世界トップレベルの研究者を招聘し、引き続きカブリ数物連携宇宙研究機構等の研究者と先端宇宙理学に関する国際共同研究を推進した。

（最先端の大型研究の推進）

基礎研究から出口を見据えた研究開発を行う最先端の研究設備の整備・運用に必要な支援を行う「最先端研究基盤事業」に選定された「大型低温重力波望遠鏡の整備」では、岐阜県飛騨市神岡の地下に一辺3kmのL字型レーザー干渉計による大型低温重力波望遠鏡KAGRAを整備し、平成28年3月に試験運転を開始した。世界最高感度の重力波観測設備を整備したことにより、今後の重力波天文学の進展が期待される。

※「先端研究等施設整備事業」における平成27年度財務諸表計上額

構築物 301百万円、器具及び備品 485百万円、建設仮勘定 170百万円、

研究経費 181百万円、施設費収益 181百万円

（領域横断的な研究プロジェクトの推進）

総長室の下に設置した機構等について、平成27年度に「ゲノム医科学研究機構」、「こころの多様性と適応の統合的研究機構」の2機構を新設するなど、複数の部局にまたがる領域横断的な教育研究プロジェクトを推進した。また、複数の部局（教育研究部局及び全学組織）が連携し、学の融合により新たな学問分野を創造する研究を行う「連携研究機構制度」の平成28年度からの運用開始に向けて、制度設計、規則改正等の準備を行った。

イ. 医学部附属病院セグメント

(基本理念)

医学部附属病院は、高度な診療の実践、明日の医療・医学を切り拓く国際的に評価される臨床医学研究・先端医療開発とその実践、全人的医療人の育成という三位一体のバランスのとれたミッションの達成を目指している。

(将来構想、病院再整備事業)

医学部附属病院の施設は昭和29年に建設された旧中央診療棟を始め多くが老朽化・狭隘化していたことから、平成2年度から病院再開発が行われており、平成2～5年度に外来診療棟、平成8～11年度に入院棟A、平成15～17年度に中央診療棟Ⅱの新営が行われ、この再開発整備の総仕上げとして平成25年度より5年間(平成29年度)の計画で入院棟Ⅱ期の建設に着手している。また、平成24～30年度の計画でPFI事業によりクリニカルリサーチセンターの整備が進められている。これにより、高度医療実践のための「インテグラルホスピタル構想」及び医学部附属病院とクリニカルリサーチセンターの連携・融合による「東京大学メディカルタウン」構想が実現され、東京大学全体の「文理融合・知の共創」「持続可能社会の実現」に向けた研究開発拠点として、また、国内外で臨床医学研究のリーダーシップをとる国際的ハブとしての使命を担うこととしている。

また、医学部附属病院ではミッションの達成に向け、部局別行動シナリオに基づき、2015～2016年度の2年間で実行すべきアクションプランとして5大綱25項目から成る「東大病院の目指す方向」(以下「目指す方向」と言う。)を策定しており、5大綱は以下のとおりでありこれに沿って事業の実施を進めている。

1. 高度急性期医療を中心とした広範囲の医療を実践するための、診療機能向上や体制強化
2. 世界トップレベルの臨床医学研究・先端医療開発の拠点構築
3. 明日の臨床医学・次世代医療を担う研究マインドを持った医療人の育成
4. 診療・研究・教育のバランスのとれたミッションの達成に向けた教職員の戦略的配置
5. 機動性の高い組織運営体制の確立

平成27年度は、再開発整備の総仕上げとなる入院棟Ⅱ期、新たな研究開発拠点となるクリニカルリサーチセンターの整備を着実に進めるとともに、「目指す方向」に沿って次のとおり病院の機能向上、経営基盤の強化に取り組んだ。

(平成27年度の取組)

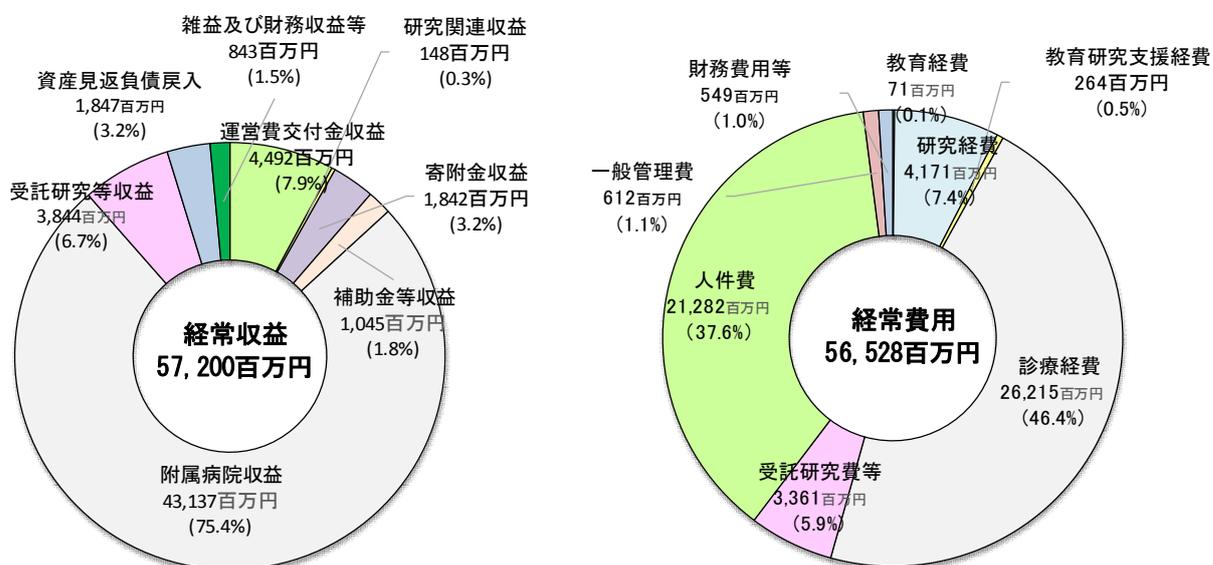
- ・平成28年2月にクリニカルリサーチセンターA棟Ⅰ期が竣工され、建物設備の老朽化の解消や疾患モデルセンターやRI実験室の整備などの点で飛躍的な研究環境の改善を図った。
- ・平成28年3月に、当院は医療法に基づく「臨床研究中核病院」として承認され、日本初の革新的な医薬品や医療機器の開発に向けた治験等の臨床研究への取り組みを強化することが可能となった。
- ・平成28年3月より、入院稼働額の増加に向けて目標額の設定と達成状況のモニタリングを開始し、3月の入院稼働額において過去5年間の最高実績額を約8,600万円上回る成果を達成した。
- ・平成26年3月に、東京都唯一の肺移植実施施設として認定されてから初の脳死肺移植を平成27年7月と平成28年3月に2例実施し、特定機能病院として高難度医療に取り組んでいる。
- ・経営改革運動として、保留レプトの効率的な処理や患者給食の選択食の料金改定、また医療材料業者との価格交渉の取り組み強化により約6,600万円を収支改善し、また後発医薬品の導入品目の増加に努めて、約2,100万円のコスト削減を図った。
- ・予約センターの機能を改善するため、電話自動応答システムや診療予約確認システム(Web)の導入、オペレーター増員等を実施したことにより、電話応答率が43%から85%に、1日あたりの対応件数631件から774件に増加し、患者サービスの向上を図った。

(医学部附属病院セグメント)

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 43,137百万円 (75.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益4,492百万円 (7.9%)、その他9,570百万円 (16.7%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費26,215百万円 (46.4% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費21,282百万円 (37.6%)、その他9,030百万円 (16.0%)となっている。

差引き671百万円の利益が生じているが、こちらはすでに借入金の返済に充当しており、実際は下記収支の状況表が指し示すように非常に厳しい経営状況である。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

(収支の状況)

医学部附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医学部附属病院セグメント情報から、非資金取引情報 (減価償却費 △5,313百万円、資産見返負債戻入 2,205百万円など) を控除し、資金取引情報 (固定資産の取得に伴う支出 △7,412百万円、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等 2,742百万円、借入金の収入 4,188百万円、借入金返済の支出 △844百万円、リース債務返済の支出 △1,074百万円など) を加算したものである。

収支合計は △2,425百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

(業務活動)

業務活動においては、収支の状況は5,403百万円であるが、前年度と比較して2,594百万円減少している。これは、診療業務として稼働額増加の取組により附属病院収入が 502百万円増加した

が、一方では特定機能病院に求められる高難度の医療を安全に提供するには、中長期的な視点からの医師・看護師等の人材確保の措置や人事院勧告に準拠した賃金の対応措置のため、人件費の支出が1,129百万円増加したこと、高度な移植手術などの症例増に伴って医療材料費の支出が233百万円増加したことなどが主な要因であり、また教育研究業務としては、地域産学間連携科学技術振興事業費補助金など補助金等収入が886百万円減少したこと、病院再開発に係るPFI事業に伴う支出が648百万円増加したことなどが主な要因である。

(投資活動)

投資活動においては、収支の状況は△6,301百万円であるが、前年度と比較して2,472百万円減少している。これは、病院再開発のクリニカルリサーチセンターA棟I期の竣工により、建物等の不動産取得が4,106百万円増加したこと、その一方で大学病院経営を取り巻く環境は非常に厳しくなっており、前年度に比して医療機器の設備投資を抑制した結果、1,378百万円減少したことなどが主な要因である。

(財務活動)

財務活動においては、収支の状況は△1,526百万円であるが、前年度と比較して3,594百万円増加している。これは、病院再開発による借入金収入が3,401百万円増加したこと、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が61百万円及び借入利息等の支払額が142百万円減少したことなどが主な要因である。

「医学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	5,403
人件費	△20,277
その他の業務活動による支出	△25,537
運営費交付金収入	6,112
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	1,605
特殊要因運営費交付金	401
その他の運営費交付金	4,106
附属病院収入	43,137
補助金等収入	885
その他の業務活動による収入	1,082
II 投資活動による収支の状況 (B)	△6,301
診療機器等の取得による支出	△1,076
病棟等の取得による支出	△5,985
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	760
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-

利息及び配当金の受取額	0
Ⅲ 財務活動による収支の状況 (C)	△1,526
借入れによる収入	4,188
借入金の返済による支出	△844
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△3,285
借入利息等の支払額	△479
リース債務の返済による支出	△1,074
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△30
Ⅳ 収支合計 (D=A+B+C)	△2,425
Ⅴ 外部資金による収支の状況 (E)	-
寄附金を財源とした事業支出	△1,817
寄附金受入	1,817
受託研究・受託事業等支出	△3,337
受託研究・受託事業等収入	3,337
Ⅵ 収支合計 (F=D+E)	△2,425

(総括・来年度に向けての計画)

平成27年度は非常に厳しい病院経営の状況下に置かれており、当院の中長期の財務シミュレーション計画の精査を実施し、財務構造の経年変化や損益分析・収支分析の再検証を行い当院の経営課題の洗い出しや病院地区再開発に係る将来資金計画の見直しを行った。

まずは、病院経営の課題としては、診療報酬改定の影響により病院収入の伸びは抑制される傾向にあるが、その一方では、特定機能病院の高度な医療サービスを提供し続けていくためには、優れた人材の確保や医療設備機能の維持・向上は避けられないことであり、当院においてもここ数年は中長期的な人材確保や労務環境の改善を図るため、医師、看護師及びその他のメディカルスタッフを積極的に増員したため人件費の上昇は顕著となっている。

また、消費税率の上昇は、特定機能病院の高度な医療サービスの提供に欠かせない医療材料や病院設備の維持保全に係る保守費・委託費等の外注費の支出の増加をもたらしている。

上記のように変動費・固定費の両面から当院の損益分岐点を上昇させる要因が存在しており、当院の病院経営はこれまで以上に難しい局面を迎えている。

このため当院では、病院執行部の下に新たに経営改革運動本部を設置し、入院稼働額の目標設定や保留レセプトの低減、その他収入増加策の検討、後発医薬品の導入促進や医療材料の価格交渉の強化、外注費の節減などの収支改善策の実行を急いでおり、さらに次年度以降は、経営判断をより科学的な情報分析に基づき実践するため、蓄積された情報資源の活用を行うべく管理会計手法を取り入れた原価計算システムの活用に取り組んでいく。

次に、病院地区再開発については、工期の延長や建設資材・労務単価の高騰、消費税率の上昇などの要因で、当初の資金計画を大幅に上回る資金が必要となったため、開発計画のうちクリニカルリサーチセンターの計画や入院棟Ⅱ期の内容の見直しを行い開発資金の大幅な圧縮を図った。

また、PFI事業として実施される計画部分については、返済資金の確保が必要となるため、収益事業の選定計画に早急に着手した。

平成28年度は、平成27年度からの経営改革運動の流れを加速させて、引き続き病院経営の改善に取り組んでいくことと、病院再開発計画もクリニカルリサーチセンターA棟Ⅰ期の運用を本格的に開始すること、また、入院棟Ⅱ期の竣工も次年度に控えているため開設に向けた準備作業を着実に進めていく必要がある

ウ. 医科学研究所附属病院セグメント

(基本理念)

医科学研究所附属病院は、伝染病研究所として設立以来、基礎研究部門で得られた成果を実際の医療に役立てており、あたたかい全人的医療を実践する、倫理性・科学性・安全性に基づいた、革新的治療法を開発する、透明性を保ちつつ、患者の権利を最大限に尊重する。

(平成27年度の取組)

医科学研究所附属病院においては、基礎研究の成果を基にして臨床開発を行うトランスレーショナル・リサーチを推進するためにTR・治験センターを設置しているが、再生医療の専門家の確保、事務局1名増員を行い、専門性を高めるとともに臨床研究を管理する体制を整備した。

また、専門的人材を育成するために、所内の教職員を対象に生物統計・データマネジメント及び知的財産権に関する講義と実習を開催した。加えて他機関と共同で、所内外の研究者及び職員を対象に治験実施、プロジェクトマネジメント、データマネジメント、基礎研究からの応用例に関する講習を実施し、基礎研究による知的財産権取得から臨床試験に至る実施を担う人材養成を推進した。

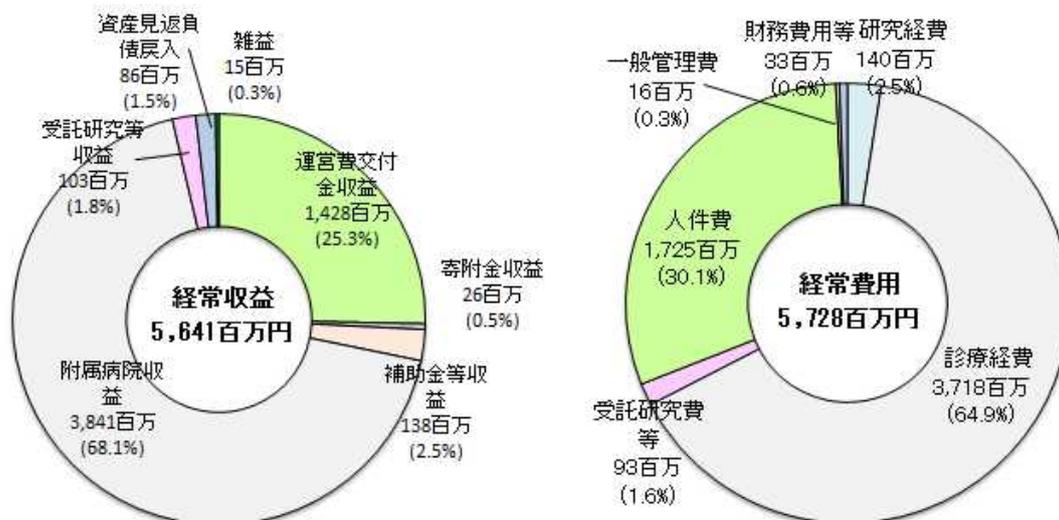
診療活動においては、病院執行部、診療科長、診療支援部長、事務部等で構成される「病院経営委員会」において、定期的に入院・外来患者数及び収入額・支出額・稼働額の年間推移を比較分析し、病院全体の収支バランスの均衡に向けて対策を講じた結果、入院診療単価76,380円（平成26年度70,447円）、外来診療単価67,219円（平成26年度58,949円）を達成することができた。

また、最新医療情報の提供として一般を対象とした「市民公開医療懇談会」平成27年度は6回（通算62回）また、東京都港区医師会と「医療連携懇談会」を開催し、地域と連携を図る活動の展開を図った。

(医科学研究所附属病院セグメント)

医科学研究所附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益3,841百万円(68.1%)（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、運営費交付金収益1,428百万円(25.3%)、その他371百万円(6.6%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費3,718百万円(64.9%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））人件費1,725百万円(30.1%)、その他284百万円(5.0%)となっている。差引き86百万円の損失が生じている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

医科学研究所附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医科学研究所附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費 △527 百万円、資産見返負債戻入 105 百万円など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出 △40 百万円、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等 36 百万円、リース債務返済の支出 △82 百万円など）を加算したものである。

収支合計は △47 百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

（業務活動）

業務活動においては、収支の状況は 387 百万円であるが、前年度と比較して 80 百万円減少している。これは、附属病院収入が外来診療単価の見直しにより 64 百万円増加するも、運営費交付金収入が 26 百万円減少したこと、メディカルスタッフの運用見直しにより、人件費が 11 百万円増加、附属病院収入の増に伴い医薬品等診療物件が 141 百万円増加していることなどが主な要因である。

（投資活動）

投資活動においては、収支の状況は △29 百万円と前年度と比較して 59 百万円増加している。これは、老朽施設の改修及び医療機器の更新、新規取得による支出が 67 百万円減少したことが主な要因である。医療機器の更新がほとんどできていない状況である。

（財務活動）

財務活動においては、収支の状況は △405 百万円となっている。これは、前年比 68 百万円の増となっている。これは、法人化以降の設備借入が終了したことなどが主な要因である。

「医科学研究所附属病院セグメントにおける収支の状況」
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	387
人件費	△1,712
その他の業務活動による支出	△3,349
運営費交付金収入	1,436
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	58
特殊要因運営費交付金	103
その他の運営費交付金	1,274
附属病院収入	3,841
補助金等収入	155
その他の業務活動による収入	15
II 投資活動による収支の状況 (B)	△29
診療機器等の取得による支出	△21
病棟等の取得による支出	△7
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△405
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	-
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△290
借入利息等の支払額	△29
リース債務の返済による支出	△82
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△3
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△47
V 外部資金による収支の状況 (E)	-
寄附金を財源とした事業支出	△26
寄附金受入	26
受託研究・受託事業等支出	△89
受託研究・受託事業等収入	89
VI 収支合計 (F=D+E)	△47

(総括・来年度に向けての計画)

病院棟建設時に整備された医療機器が耐用年数を経過しており、機器更新がなされていない状況が課題となってきている。経費節減に努めるとともに、引き続き、先端的医療体制の充実を図りつつ、新たなるシーズ並びにフェーズ展開を行うとともに、地域医療連携活動を通じて更なる患者数の確保し、安定した経営に努めることとしている。

エ. 附属学校セグメント

(中等教育学校のモデル校としての役割)

本校は、5・6年生（高校2・3年生相当）の生徒が4年間の総合学習の経験を基に、個性や特徴を活かしながら、自分の力で、自身の進路とも関わるテーマを設定し、論文や作品を作り上げる「卒業研究」を必修科目としている。特に、平成27年度は、7月に開催されたグローバルサイエンスリンクシンガポール2015に本校生徒が参加し、卒業研究で実施した研究の成果を発表し、オーラルセッションの部で「Innovative Award」を受賞したほか、出版社主催のコンクール等で本校生徒の卒業研究が多数の賞を受賞している。

また、3・4年生（中学3年・高校1年生相当）の生徒が行う課題別学習に関して、平成28年3月に東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センターと共催し第3回海洋教育フォーラム「海と人との関わりを探る～ディープ・アクティブラーニングの方へ～」において、学習者の能動的な参加を取り入れながら、より“深い学び”を実現するためのディープ・アクティブラーニングを目指す総合学習の授業の報告を生徒の発表とともに行ったほか、授業をもとに制作されたドキュメンタリー映画が上映された。

その他に、今後附属学校の教育の効果検証を行う予定も視野に入れ、平成27年度はパイロット事業として、卒業生の各種データのデータベース化を進めた。

(教育学研究科と連携した先導的な教育の実践及び成果の公表)

教育学研究科教員と連携して授業検討会を企画・立案し、年間を通して授業実践を行うとともに、校内研究会を年1回、授業検討会を5回実施した。これらの成果を踏まえ、平成28年2月に「協働で深める学び～探究心に着目して～」と題して公開研究会を開催し、全国から272名の参加があった。公開研究会では、教育学研究科の教員9名、情報理工学系研究科の教員1名も参加して教科別分科会を行うとともに、全教科で研究授業及び教科別分科会を行うなど、附属学校の先導的な教育・研究の成果を広く教育関係者等に発信した。

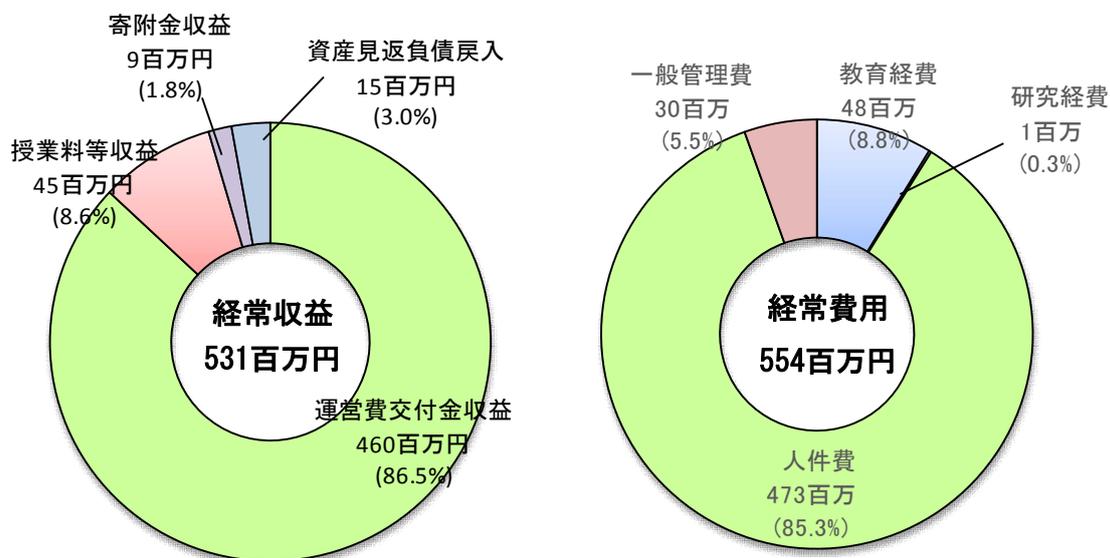
教育学研究科が実施している科学研究費補助金基盤（A）「ガバナンス改革と教育の質保証に関する理論的実証的研究」では、特にグローバル人材の育成と英語教育の質保証について英語教諭を中心に多様な交流実践授業を行った。

(双生児研究の推進)

双生児を通して「遺伝と環境」について調査研究を進め、研究成果を広く教育一般に役立てるために双生児研究に継続的に取り組んでいる。平成27年度は、引き続き教育学研究科・教育学部と連携し、双生児データを含むデータベースの構築を推進し、データベースを研究に供する際の手続き等のための管理規則を定め、その運用について検討した。また、「双生児研究」の成果等を発信するため、国際ツインレジストリーネットワーク会議、日本双生児研究学会等において研究成果を発表した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益460百万円(86.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益45百万円(8.6%)、その他25百万円(4.9%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費473百万円(85.3%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費48百万円(8.8%)、その他32百万円(5.9%)となっている。



オ. 空間情報科学研究センターセグメント (空間情報科学研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

研究遂行に不可欠にも関わらず、高価かつデータ形式の多様な空間データを収集・整形した上で、共同研究を通じて広く研究者に提供している。JoRASという一貫したシステムにより、研究申請からデータ取得、成果提出まで円滑に行うことができる。平成27年度には154件の共同利用・共同研究を実施した。研究成果は、CSIS DAYS (平成27年10月) やCSISシンポジウム (平成27年11月) などを通じて社会に還元し、研究者コミュニティだけでなく政策立案者などの実務家や地域住民からも高く評価されている。

空間情報科学は、様々な学問分野に通底する「空間」という共通概念を扱う総合科学であり、その教授法確立は喫緊の課題である。そこで当センターでは、科研費基盤研究(A)の助成を受け、本年度より「GISの標準コアカリキュラムと知識体系を踏まえた実習用オープン教材の開発」を開始した。初年度後半には、既存研究のレビューを実施すると同時に、既存教材の有効活用を目指し、情報集約とその提供を行った。

平成27年10月に、柏キャンパスでカンファレンス「空間経済の実証分析のフロンティア」を開催した。全国の大学より10名の研究者を招き、ネットワークと社会的相互作用といったテーマについて、空間情報学と経済学の学際的な研究における最先端の研究成果の報告行い、萌芽的分野の形成に寄与した。

GISやICTを活用した地域課題解決を目的に、「アーバンデータチャレンジ2015」を全国20都道府県の地域拠点 (市民ボランティア・行政との協働) と共に主催した。40回以上に及ぶ各地域での一般参加型ワークショップを通じて、社会基盤情報を活用した、地域課題解決に資するアプリケーション等が約160作品集まった。さらに、「アーバンデータチャレンジ」の活動の一環として、日本の地方自治体で整備されているオープンデータ約10,000件を独自に調査し、データリストを共有・翻案自由な資料として当センターのウェブサイト上で広く公開した。

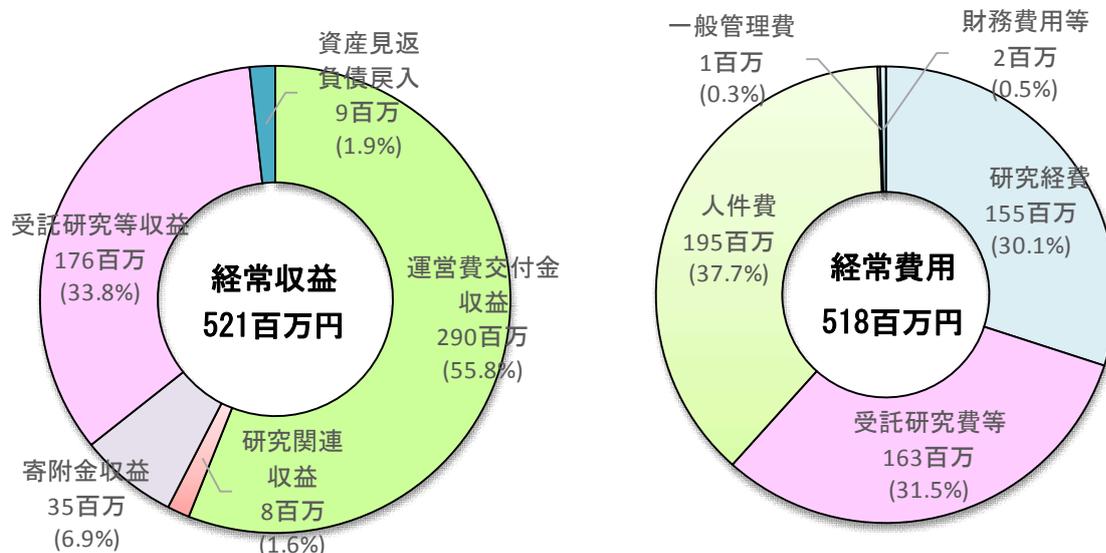
(研究所等独自の取組や成果)

慶應義塾大学、東京海洋大学と連携し、平成25年度よりアジアの学生を主な対象とした「宇宙インフラ利活用人材育成のための大学連携国際教育 (G-SPASE) プログラム」を立ち上げ、実施している。これは衛星観測によるマッピングや測位によるリアルタイムの移動体情報、ビッグデー

タ解析などを実験的に立ち上げ、サマースクールや実証作業、ワークショップ開催などを学生がチームを作り主体的に行うものである。平成26年度までに述べ約500名の参加があり、平成27年度からは内閣府・宇宙戦略室の支援も得て、トルコやUAEなどへも展開を始め、200名の学生が参加した。

空間情報科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益290百万円(55.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益176百万円(33.8%)、寄附金収益35百万円(6.9%)、その他18百万円(3.5%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費195百万円(37.7%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費155百万円(30.1%)、受託研究費163百万円(31.5%)、その他3百万円(0.7%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

カ. 情報基盤センターセグメント (学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点) (共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

【ネットワーク拠点全体の取組】

JHPCNでは、参加8大学の連携により、公募型学際共同研究を計35件採択するとともに、ネットワーク型の特長を活かした複数構成拠点の協働による共同研究を計17件実施するなど、共同利用・共同研究を推進した。また、成果の社会発信と計算科学を核とした諸学問分野横断型コミュニティの形成などを目的に、公開シンポジウム(参加者167名)を開催したほか学会主催のセッションを協賛するなど、共同研究の成果等の発信を積極的に行った。

【本センターの取組】

情報基盤センターでは、JHPCNの中核拠点として、公募型学際共同研究14件、ネットワーク型の特長を活かした複数構成拠点の共同研究を9件採択し、共同研究を推進した。平成27年度の主要な成果としては本センターが開発したスーパーコンピュータにおけるアプリケーション開発・実行環境ppOpen-MATH/MPに関する以下の2つがある。(1)地震シミュレーションプロジェクトで開発した広域地盤地震波動伝搬コードと構造物詳細振動解析コードを弱連成カップリングライブラリ

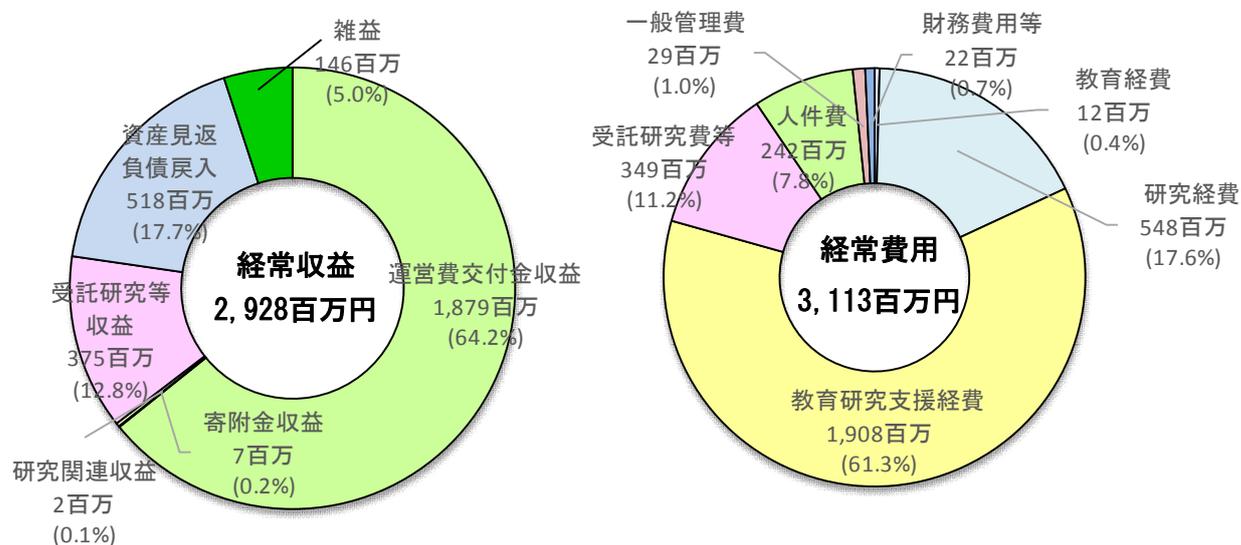
ppOpen-MATH/MPにより連結し、現実の状況に近いシミュレーションに成功した。(2)多重格子法に基づく大規模連立一次方程式ソルバーppOpen-MATH/MGの通信手法を改良し、不均質場における三次元地下水流れシミュレーションに適用した結果、従来手法に比べて60%の高速化を実現した。

(研究所等独自の取組や成果)

引き続き海外機関との連携を強化し、国際的な協力関係の下、教育研究を推進した。平成27年度は台湾の国立中央大学理学院と高性能計算、数値アルゴリズム分野の研究交流協定覚書を締結したほか、国立台湾大学、国立中央大学の学生、教職員を対象として、情報基盤センターのスーパーコンピュータシステム (Oakleaf-FX) を使用した並列プログラミング講習会を実施するとともに、国立台湾大学と協力して自動チューニングに関する国際ワークショップを開催した。また、欧州の複数組織と共同研究を行い、脅威の追跡性を向上するためのデータ解析基盤を設計・構築し、データの解析を行った。特に、端末からのDNSクエリに着目して感染端末の特定とその端末が感染しているウィルスやワームの種別を判別し、通信先となるサーバのURLを特定することで、ボットネットの動きや標的型攻撃の傾向を明らかにした。

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,879百万円(64.2% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益375百万円(12.8%)、雑益146百万円(5.0%)、その他527百万円(18.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育研究支援経費 1,908 百万円(61.3%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 548 百万円(17.6%)、受託研究費 349 百万円(11.2%)、その他 307 百万円(9.9%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

キ. 素粒子物理国際研究センターセグメント (最高エネルギー素粒子物理学研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

平成27年度においても引き続きATLAS実験、MEG・MEG II実験において、日本の中心拠点となり、14件の課題を採択し共同研究を推進した。このうちATLAS実験では、平成27年6月より衝突エネ

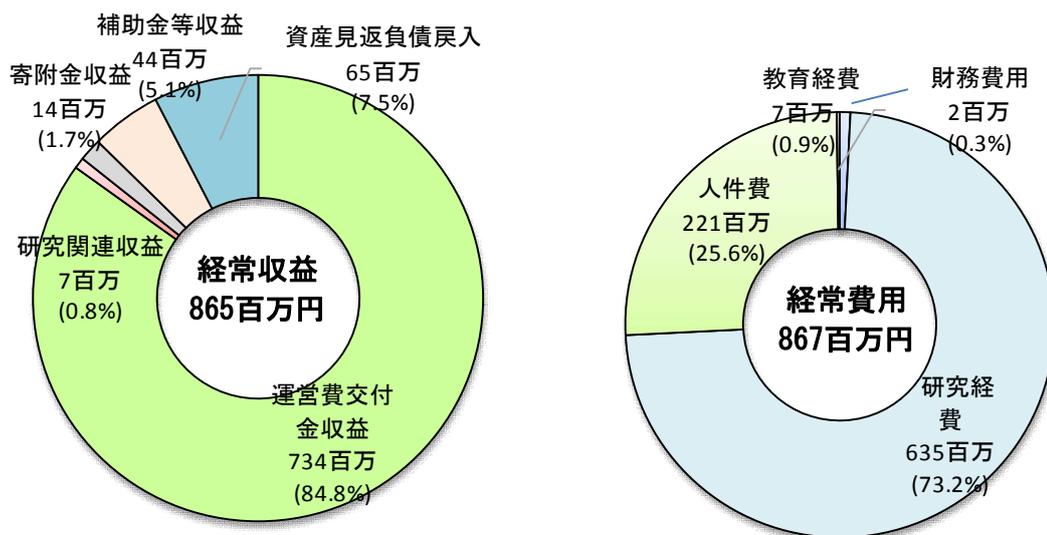
ルギーを従前の2倍近い13TeVに上げて第2期実験を開始した。年度中の蓄積データ量は従前の10%程度であるが、衝突エネルギーの上昇効果により、既に知られている物理過程から期待されるものと異なる事象の兆候が観測されている。質量750GeV付近に見られる2光子に崩壊するピークなどがそれにあたる。今後の運転でさらに多くのデータを集めることで、素粒子の標準理論を超えた新しい物理現象の発見が期待される。

LHC加速器とATLAS実験は第2期実験を平成30年まで継続後、設備のアップグレードを予定しており、将来に向けた研究開発が精力的に行われている。平成27年度は共同研究として、新規ミュオン検出器の追加導入やミュオントリガーシステムの改良、電磁カロリメータのトリガーシステムの改良等の5件に取り組んだ。これらについては、既に技術設計書を完成させ、実機的设计・製作に取りかかっており、新たな開発により平成33年以降の観測データの質を大きく向上させることが期待される。

国際共同実験MEGでは、これまでに取得した全データの解析を完了し、以前の実験より約30倍高い感度（およそ2兆に1回の崩壊を発見可能）で探索することに成功した。この探索感度をもってしてもミュオン崩壊 $\mu \rightarrow e\gamma$ の発見には至らず、本結果はニュートリノ振動の起源となる新物理と大統一理論の可能性に関して、厳しい制限を課すこととなった。また、探索感度をさらに10倍上げて行うMEG II実験は、アップグレード測定器の建設が順調に進み、一部完成した測定器をビームラインに設置して試験データを取得した。

素粒子物理国際研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益734百万円(84.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、補助金等収益44百万円(5.1%)、その他87百万円(10.1%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費635百万円(73.2%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費221百万円(25.6%)、その他10百万円(1.2%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

ク. 医科学研究所セグメント（基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学共同研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

医科学研究所では、引き続き(1)先端医療研究開発共同研究領域、(2)疾患システム共同研究領域、および(3)感染症・免疫共同研究領域の3つのコア研究領域に関連する研究課題について公募を行い、平成27年度は、全国の研究機関等から応募があり、55件（国公立大学31件、私立大学14件、公的研究機関10件）の議題を採択し、総額約3,300万円を配分した。

研究者の交流、成果発表および技術習得を目的として各種の研究集会を開催した。平成27年9月には本学を含む5大学の研究拠点と連携して、感染免疫学の多様な分野の研究者が集う「あわじしま感染症・免疫フォーラム」を開催し、183名の参加があった。同12月には「若手研究者シンポジウム（若手研究者が拓く医科学研究の道）」（参加者51名）を開催し本学を含む6大学7名の若手研究者が、自身の取り組む最先端の医科学研究について発表した。平成28年3月には「第7回イメージング画像解析講習会」（受講者3名）を開催し、愛媛大学および医療機器企業の協力を得てイメージング技術に関する講義と実習を行った。同3月には「平成27年度共同利用・共同研究拠点成果報告会」（参加者78名）を実施し、午後の部を千葉大学真菌医学研究センターとの合同開催とし、大阪大学微生物病研究所の荒瀬尚教授による特別講演「ペア型レセプターを介した宿主病原体相互作用」を行った。

（研究所等独自の取組や成果）

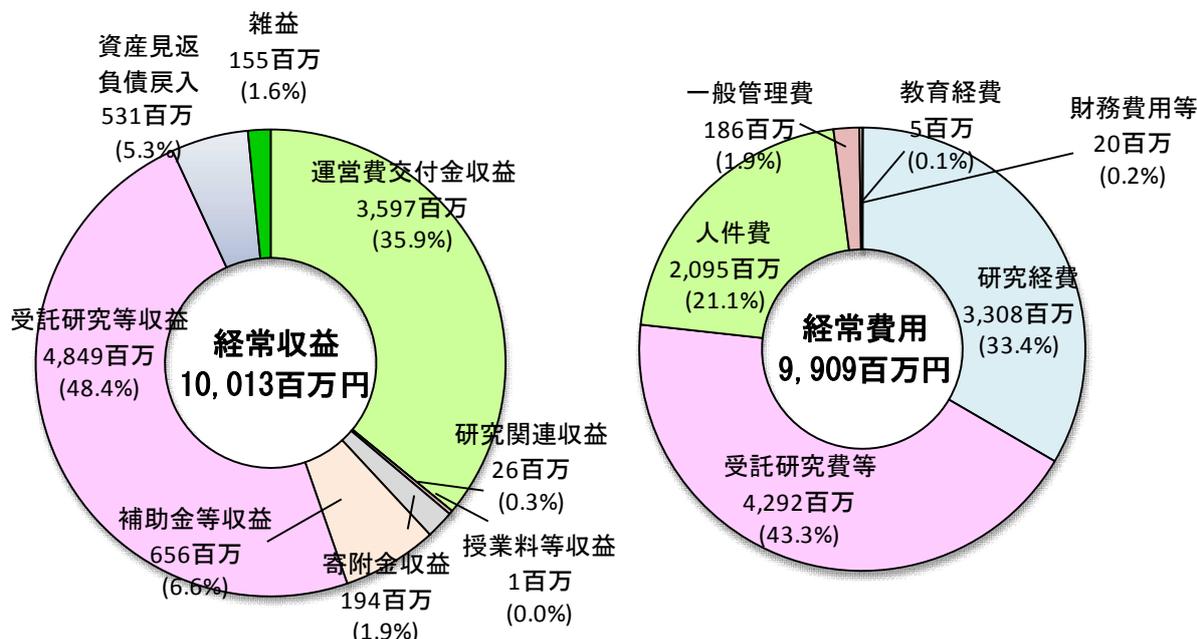
本学は、基礎ゲノム科学、情報科学、ゲノム医科学という3つの分野を統合した学際的な研究分野を創成し、若手研究者の人材育成、社会への情報発信を含めて、ゲノム医科学研究を進展させ、社会に貢献していくことを目指して、部局横断的な「東京大学ゲノム医科学研究機構」を設立した。本機構は、ゲノム医学、生命科学、情報科学の卓越した研究者に加え、倫理、法、社会的な課題への対応を目的として、優れた社会科学系研究者を含めた17の部局、2つの附属病院から成る。本研究所はその設立において中核的役割を果たし、さらに平成27年8月に「東京大学ゲノム医科学研究機構キックオフシンポジウム」（254名参加）を開催した。

京都大学、大阪大学、米国・ノースウェスタン大学、シカゴ大学と共同で、単純ヘルペスウイルスの特異的酵素vdUTPaseが、培養細胞及び生体内において、効率的なウイルス増殖に寄与することを明らかにした。また、極めてユニークな生物現象であるウイルスカプシドの小胞媒介性核外輸送を制御する宿主因子を同定し、そのメカニズムの一端を解明した。これらの研究成果は、単純ヘルペスウイルスの増殖機構および病原性発現制御機構を理解する上で極めて重要であるだけでなく、ワクチン開発や新たな抗ウイルス剤の開発の基盤となる知見である。

医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究等収益4,849百万円(48.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益3,597百万円(35.9%)、補助金等収益656百万円(6.6%)、その他909百万円(9.1%)となっている。

また、事業に要した経費は、受託研究費4,292百万円(43.3%(当該セグメントにおける業務

費用比、以下同じ)、研究経費 3,308 百万円 (33.4%)、人件費 2,095 百万円 (21.1%)、その他 213 百万円 (2.1%) となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

ケ. 地震研究所セグメント (地震・火山科学の共同利用・共同研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

地震研究所を中核機関とする全国の15大学と地震火山関係機関が連携して推進する5ヶ年研究計画「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」では、地震・火山噴火の解明と予測、及び地震・火山噴火に起因する災害の軽減に関する85の計画研究課題を実施した。また、地震・火山に関連する固体地球科学研究を推進するため、課題公募型と参加者公募型の公募を行い、69件を採択し共同研究を行った。さらに、京都大学防災研究所（自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点）との拠点間連携共同研究では15件を採択し共同研究を行った。

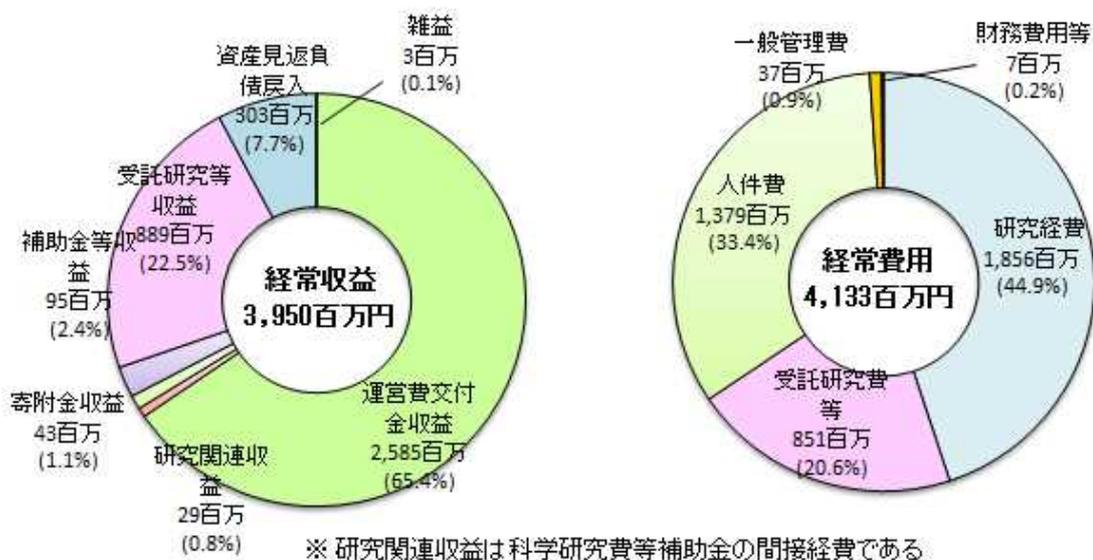
「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」では、低頻度で巨大な地震や火山噴火の予測に資するため、近代観測以前の地震・火山噴火を歴史記録に基づいて解明する目的で、史料編纂所や奈良文化財研究所などと文理融合研究を推進している。文献史料や考古データから過去の地震や火山噴火の発生や規模などを推定し、データベース化を進め、近代地震・火山観測データとの比較を試みた。計画全体では、平成28年3月に専門家、研究者を対象とした成果報告シンポジウムを開催し、288名の参加があった。

(研究所等独自の取組や成果)

地震火山科学における国際的卓越研究教育拠点としての位置づけを強化する目的で、国際地震・火山研究推進室を中心に国際活動の活性化に取り組んでいる。平成27年度は、長期招聘の外国人研究者による大学院講義を行うなど、教育活動への参画を推進した。また包括的研究協力協定を締結している米国の南カリフォルニア地震センターと共同主催による国際サマースクールを日本国内で実施し、22カ国から45名の参加があった。また、国立研究開発法人科学技術振興機構のインターンシッププログラムによりアジア諸国から10名の学部学生・大学院学生を受入れた。

地震研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,585百万円(65.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益889百万円(22.5%)、その他475百万円(12.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費1,856百万円(44.9%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費1,379百万円(33.4%)、受託研究費851百万円(20.6%)、その他45百万円(1.1%)となっている。



コ. 史料編纂所セグメント (日本史史料の研究資源化に関する研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

大学や国立研究機関に加え、地方自治体や民間の博物館等に所属する研究者との共同研究を推進している。平成27年度は、公募と審査に基づく20件の共同研究課題を実施し、新潟県立歴史博物館、佐賀県立図書館、薬師寺宝物管理研究所等の機関から103名の共同研究者を受け入れ、各地域に所在する史料の調査とデータ収集を進めた。また、平成26年度のすべての共同研究の成果を、ウェブサイトおよび『東京大学史料編纂所所報』50号において公開した。

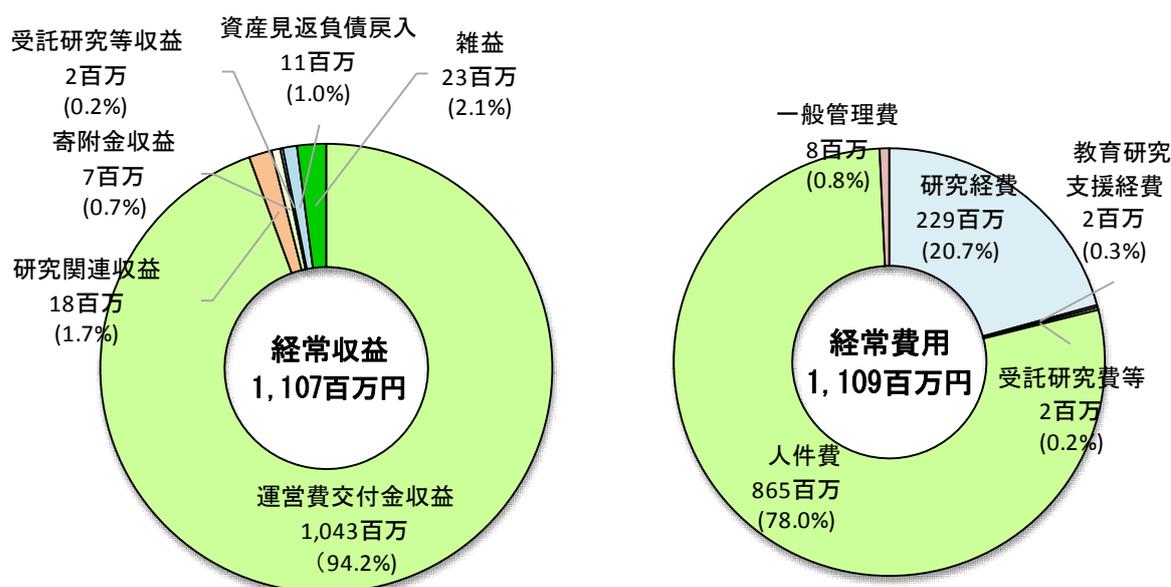
共同研究の成果を地元の研究者と共有するために、大分県立図書館で撮影技術講習会を開催し、30名の参加を得て、新聞報道でも取り上げられた。また、共同研究の成果を広く市民に伝えるために、全国の大学、機関等で、公開シンポジウムや公開講座を開催し、累計642名の参加があった。兵庫県龍野歴史文化資料館では、共同研究課題「兵庫県下所在豊臣秀吉文書の調査・研究」に基づき、特別展「秀吉からのたより-よみがえる龍野神社の宝物-」を行い、史料編纂所が修復に協力した秀吉朱印状をはじめとする書状などの資料を展示するとともに、記念講演会を行った。

(研究所等独自の取組や成果)

所蔵する貴重資料のうち修復が必要なものについて、順次修復を進めるとともに、解体の際にのみ可能となる調査・研究を行っている。平成27年度は、東大基金への寄附を財源の一部として『落合左平次道次背旗』の解体修理を行い、デジタルデータを史料編纂所のデータベースや民間のデジタルアーカイブ上で公開した。また、『中院一品記』の解体修理を行い、調査・研究の成

果を報告書にまとめ、資料の本来の姿を復元した。解体修理の過程で、史料編纂所所蔵の『中院一品記』と一具であった断簡を所蔵する大和文華館において、展示「中世の人と美術」を行うとともに、シンポジウム「文化財を守り、未来へ伝えるために—『中院一品記』修理事業から—」（参加者100名）を開催し、研究成果の社会還元を推進した。

史料編纂所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,043百万円(94.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、雑益23百万円(2.1%)、その他40百万円(3.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費865百万円(78.0%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費229百万円(20.7%)、その他14百万円(1.3%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

サ. 宇宙線研究所セグメント (宇宙線研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

引き続きスーパーカミオカンデをはじめとする中型・大型観測装置・施設により共同利用・共同研究を推進し、平成27年度は全体で115件を採択した。また、ニュートリノ振動の発見に対する梶田隆章教授のノーベル物理学賞受賞に際し、特設サイトを構築し、スーパーカミオカンデのこれまでの成果を一般にも分かりやすく発信するなど、積極的な情報発信を引き続き推進した。

国際共同研究スーパーカミオカンデは、平成27年度よりイギリスの5機関12名が新たに加わり、全35機関から139名が参加する国際共同実験となった。今までに取得されたデータの解析を行い、特に、ふたつの核子が関わるバリオン数の保存を破るプロセスの探索や、太陽の中心付近に重力的に捕えられた暗黒物質粒子同士が、対消滅するときに発生するニュートリノの探索においては、世界最高感度の上限値を得た。本成果により、未知なる力の統一理論に対する制限を加えられることが期待される。

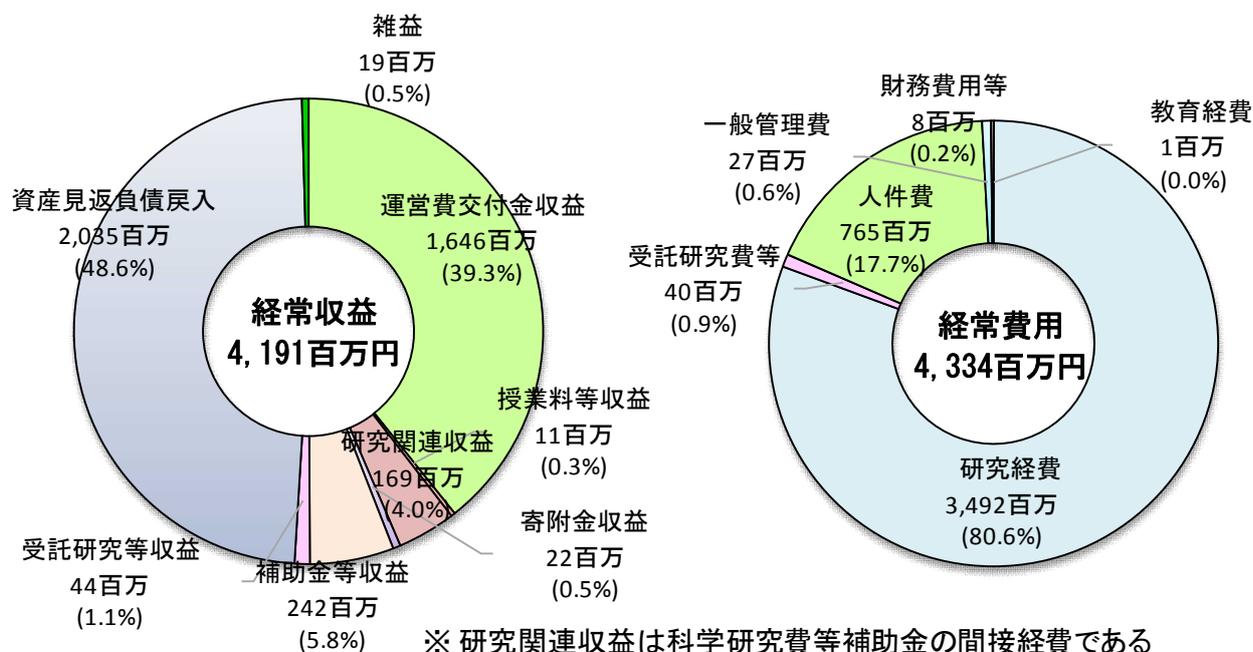
テレスコープアレイ (TA) 実験では、最近の2年間のデータを加えた7年間のデータを用い、5.7x10¹⁹電子ボルト以上の最高エネルギー宇宙線を109事象得ることができた。等方分布と仮定した場合の期待値が6.9事象であるのに対し、実際にはある特定の領域から24事象が観測されたこと

により、平成26年度までの研究で示唆された宇宙線の局在した加速源の存在の裏付けを同様に示唆している。統計精度の大幅な向上によりこの問題を明らかにすべく、現TA装置から地上面積を4倍に拡張するTAx4計画の建設を開始した。

大型低温重力波望遠鏡KAGRAは、平成22年度に建設がスタートし、トンネル掘削、真空パイプや光学系の設置およびネットワークを含む計算機制御システムの構築を進め、ついに平成27年11月に竣工し、平成28年3月に試験運転を行った。試験運転直前に米国の重力波観測施設LIGOの研究グループが連星ブラックホールからの重力波の直接観測に成功しており、高感度で重力波の観測を目指すKAGRAの整備により、今後の重力波天文学の進展が期待される。

宇宙線研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,646百万円(39.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、研究関連収益169百万円(4.0%)、補助金等収益242百万円(5.8%)、その他2,133百万円(50.9%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費3,492百万円(80.6%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費765百万円(17.7%)、その他76百万円(1.8%)となっている。



シ. 物性研究所セグメント (物性科学研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

超強磁場や軌道放射光、中性子ビームなどの大型施設をはじめ、物性物理学分野における先端的装置やスーパーコンピュータなどの総合的な研究プラットフォームを共同利用に供して公募を行い、平成27年度は1,349件を採択し共同利用・共同研究を実施した。また13件の研究会・国際ワークショップを開催し、共同利用・共同研究の成果を発信した。平成22年度および平成25年度に導入した共同利用に供している2機のスーパーコンピュータ(システムA、B)をそれぞれ更新し、総演算性能が従来比で14倍に向上し、大規模計算による物性の理解や機能解明、新物質探索・設計などの研究が可能になった。

超強磁場発生装置を利用した共同研究の成果として、本研究所で開発したパルスマグネットを用いて、単純な結晶構造を持つ単元素半金属であるグラファイトに強い磁場を加え、電氣的、磁氣的性質の変化を詳細に調べることで、53テスラ以上の磁場下に置かれたグラファイトで超伝導状態が現れる可能性が示唆された。本成果は、研究成果が発表された学術誌でも高く評価されるとともに、新聞報道等でも取り上げられた。

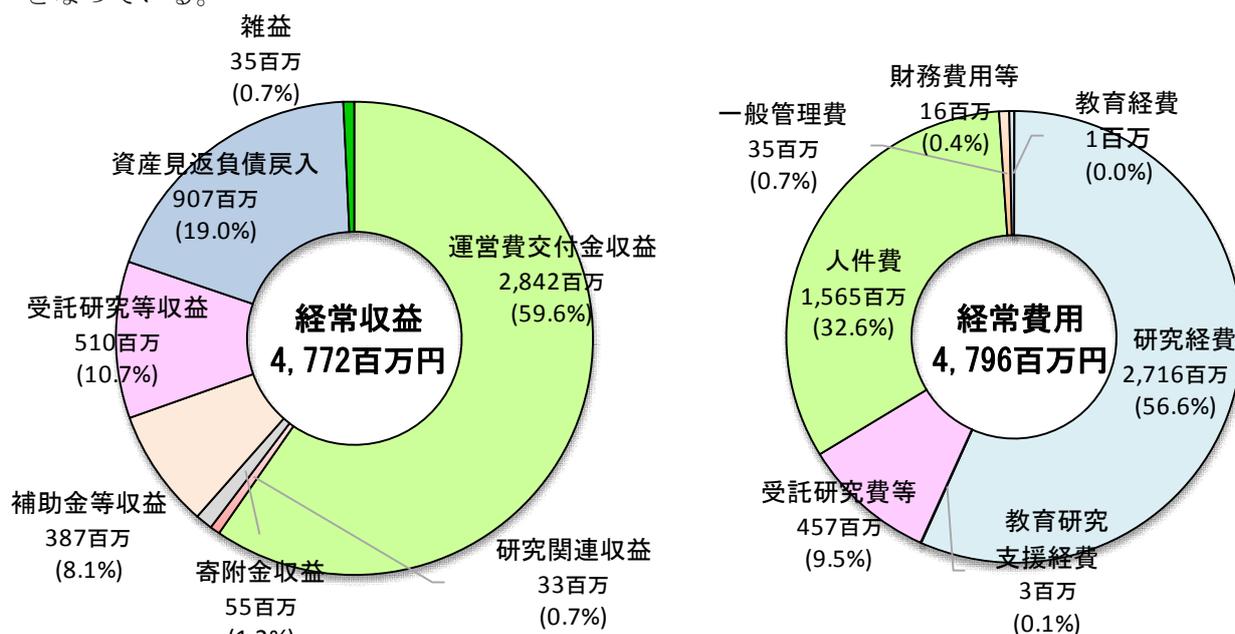
(研究所等独自の取組や成果)

スピントロニクスにおいて重要な役割を果たすスピン流の生成・検出・制御に関する研究を推進しており、これまで着目されて来なかった超伝導体を用いてスピンホール効果を初めて観測することに成功した。さらに、超伝導状態では、通常の金属に比べてその効果が2,000倍以上増大することを発見した。微小なスピン流から大きな信号を効率的に取り出すことが可能なため、次世代スピントロニクス素子の実現に大きく寄与することが期待される。

トポロジカル強相関物質分野において、国際的研究ネットワークを構築し、トポロジカル量子現象を引き起こす物質探索や機構解明、および新機能の応用に向けた研究を推進している。平成27年度は、カイラル磁気構造を有する磁性体Mn₃SnおよびMn₃Geにおいて、巨大な異常ホール効果が発見されることを世界で初めて、かつ室温で観測することに成功した。これらの物質は反強磁性体のため漏れ磁場がなく、かつ微弱磁場で異常ホール効果が制御可能なことから、高集積度の不揮発性メモリなどへの応用、及び実用化促進に向けた急速な展開が期待される。

物性研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,842百万円(59.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益510百万円(10.7%)、補助金等収益387百万円(8.1%)、その他1,032百万円(21.6%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費2,716百万円(56.6%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費1,565百万円(32.6%)、受託研究費457百万円(9.5%)、その他57百万円(1.2%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

ス. 大気海洋研究所セグメント（大気海洋研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

学術研究船新青丸および白鳳丸を共同利用に提供し、新青丸17件、白鳳丸5件の共同利用を実施した。新青丸では震災対応航海9航海を実施し、地震のメカニズムや海洋生態系の回復過程に関する調査を行った。白鳳丸ではインド洋で中央インド洋海嶺の総合探査を実施し、地殻形成および変質プロセスの解明に取り組んだ（外国の鉱区に指定された公海域での初めての研究航海事例）。また、東日本大震災で被災した附属国際沿岸海洋研究センター（岩手県大槌町）では、研究棟などの設計が始まるとともに、共同利用34件を実施した。さらに、大気海洋研究所（柏地区）の共同利用48件、学際連携研究9件、気候システムに関する共同研究29件を実施した。

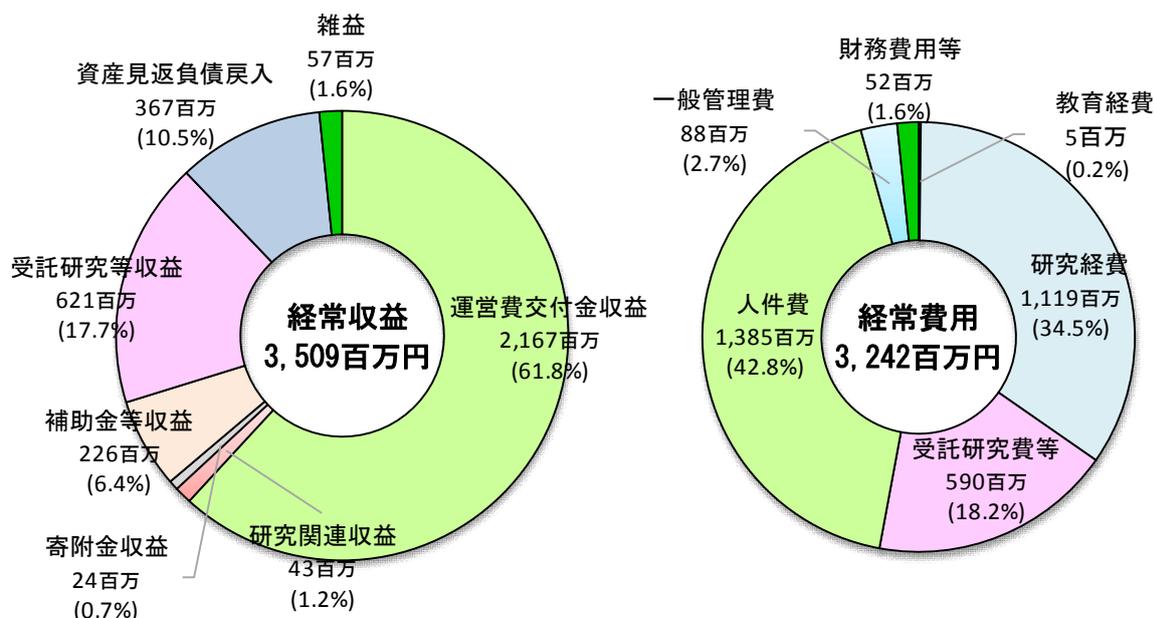
平成27年4月に開設された高解像度環境解析センターのシングルステージ加速器質量分析装置（AMS）を用いた、放射性炭素やベリリウム-10を用いた分析から、南極ロス海の棚氷の形成年代と過去の位置を明らかにした。この結果、およそ5千年前に、28万平方キロメートルにも及ぶ大規模なロス棚氷の崩壊が起こっており、これまでの知見よりも1万年ほど若い年代に起きていることが解明された。気候システムに関する共同研究で用いている棚氷-海氷結合モデルを用いた研究と合わせ、大気温上昇と深層からの暖水供給が大規模崩壊の原因であることを示した。

（研究所等独自の取組や成果）

海洋生物が太陽の光エネルギーを利用する形態として、一般的に考えられていたクロロフィルによる光合成とは全く異なり、光を用いて水素イオンを輸送することで太陽の光エネルギーを利用するプロテオロドプシンと呼ばれる光受容タンパク質が海洋表層に生息する細菌の間に普遍的に存在することが近年の研究で明らかになっている。大気海洋研究所の研究グループは、名古屋工業大学などと共同で、X線結晶構造解析の手法を用いて、ナトリウムイオンを輸送するロドプシン（KR2）の立体構造を光照射前後の2状態で決定することに成功し、ナトリウムイオンの輸送メカニズムを明らかにした。この成果は、海洋生物のイオン代謝メカニズムの多様性を示す重要な知見となった。

大気海洋研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,167百万円(61.8% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益621百万円(17.7%)、補助金等収益226百万円(6.4%)、その他494百万円(14.1%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費1,385百万円(42.7% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費1,119百万円(34.5%)、受託研究費590百万円(18.2%)、その他146百万円(4.5%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

セ. その他共同利用・共同研究拠点セグメント

本セグメントに分類した拠点は、海洋基礎生物学研究推進センター、東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターである。

○ 海洋基礎生物学研究推進センターセグメント (海洋生物学研究共同推進拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

【ネットワーク拠点全体の取組】

JAMBIOで29件 (CMBで88件) の公募課題を採択し共同利用・共同研究を行った。また、全国の臨海・臨湖実験所の連携強化を図るため、平成28年2月に第5回JAMBIOフォーラムを開催し、国内外から参加した研究者62名が「海・湖の生物の多様性と営み」をテーマに、研究成果を発表するとともに議論を行った。

筑波大学下田臨海実験センターと、相模湾の東端に位置する東京大学海洋基礎生物学研究推進センターが有する研究調査船を用いて合同で行う「JAMBIO沿岸生物合同調査」を引き続き実施し、平成27年度は3回の実施で、新種50種を含め、少なくとも18動物門250種の動物の採取に成功した。

平成28年3月に「海洋生物学共同推進拠点JAMBIO活動報告会」海洋生物学フォーラムを開催し、国内外から参加した38名の研究者が「沿岸生物・生態系の統合的基礎研究に向けて」をテーマに研究成果や取組を発表するとともに、議論を行った。

(研究所等独自の取組や成果)

引き続き海洋教育の促進を図るため、平成27年度は、日本財団の助成を受けて、「海の観察ガイド 三崎の砂底の動物〔Ⅱ〕」、「海の観察ガイド 小笠原の生物」、「海の観察ガイド 長井の砂底の動物」を発行するとともに、三浦市との連携の一環として行ってきた海洋教育活動をもとに、小中学校の教員のための海洋教育カリキュラム集として、「海洋教育カリキュラム集① 三浦真珠編」、「海洋教育カリキュラム集② 松輪サバ・マグロ編」を発行した。

○ **東洋文化研究所附属東洋学研究情報センターセグメント（アジア研究・情報開発拠点）**
（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

平成27年度においては公募型の共同研究を5件（新規2件、継続3件）採択し、国内外の研究者を受け入れ共同研究を実施した。新規課題「学生の意識変化にみるアジアの近未来：アジア学生調査統合データ分析プロジェクト」ではアジアの国・地域（日本、フィリピン、韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、ベトナム）から共同研究者を迎え、平成28年2月にフィリピン大学アジアン・センターにおいて、平成26年度に完成したアジア学生調査の統合データを利用した分析結果を報告し、将来の出版計画に向けての作業を進めた。

共同研究課題「広島大学文学部旧蔵漢籍目録作成のための研究」では、原爆による被災や、キャンパスの統合移転等の様々な事情により、長年整理が滞っていた広島大学文学部旧蔵漢籍を調査し、共同研究の成果として『広島大学文学部舊蔵漢籍目録』（センター叢刊第20輯）を刊行した。目録作成にあたっては、編著者が過去に受講した、当センター主催の漢籍整理長期研修の経験が活かされた。本学での研修受講者が所属の図書館で漢籍整理を実現するためのモデルケースとして幅広く全国に示すことができ、この目録刊行は日本における漢籍研究の発展に大きく貢献するものとなった。

（研究所等独自の取組や成果）

当センターが運営するウェブサイト「アジア研究情報Gateway」では、日本のアジア研究に関する情報を収集・発信するとともに、世界に開いた日本におけるアジア研究情報の窓口となるウェブサイトを構築し運営している。平成27年度はアジア各国・各都市の調査研究に利用できる図書館や文書館、書店などを紹介した「書店ガイド」、「図書館・文書館ガイド」にそれぞれ2件、「論集－アジア学の最前線」に6件の新規投稿があるなど、平成15年度の立ち上げ以来、アジア研究のための情報を提供する拠点として、また研究者が最先端の研究動向や各種研究情報を相互に交換する公共的な情報交換の場として、活用されている。3月に「海洋生物学共同推進拠点JAMBIO活動報告会」海洋生物学フォーラムを開催し、国内外から参加した38名の研究者が「沿岸生物・生態系の統合的基礎研究に向けて」をテーマに研究成果や取組を発表するとともに、議論を行った。

○ **社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターセグメント（社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点）**

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

公募によって参加者あるいは研究課題を決定する2種類の研究会の開催を通じて、多様な大学教員・大学院学生が研究を遂行するとともに、研究上の交流を深める機会を提供し、若手研究者を育成している。平成27年度には35件の研究課題を採択し、77名（うち大学院学生27名）の研究者が参加して共同研究を実施し、一般公開の成果報告集会を開催した。また、当センターの社会調査分野が蓄積してきたパネル調査データを用いた研究課題が2件（参加者26名）採択され、研究が進められた。

当センターの調査基盤分野では、日本国内のさまざまな組織・機関から寄託された社会調査データをSSJデータアーカイブとして公開し、共同利用に供している。平成27年度には、提供方式を原則としてダウンロードでの提供に移行し（全公開データの73%）、国内外からの利用について利便性を向上させ、アクセス数37,198件（対前年度34%増）、データ利用申請者数1,263名（対前年度29%増）となった。また、SSJデータアーカイブで運用している「SSJDA Direct」の改修により、データの寄託者・利用者・成果物の一元管理システムを構築した。管理者側の業務効率が改善されたほか、利用者側でも成果物の検索が可能となった。平成27年度に届出のあった成果論文は、学位論文を含め266件（対前年度21%増）となった。

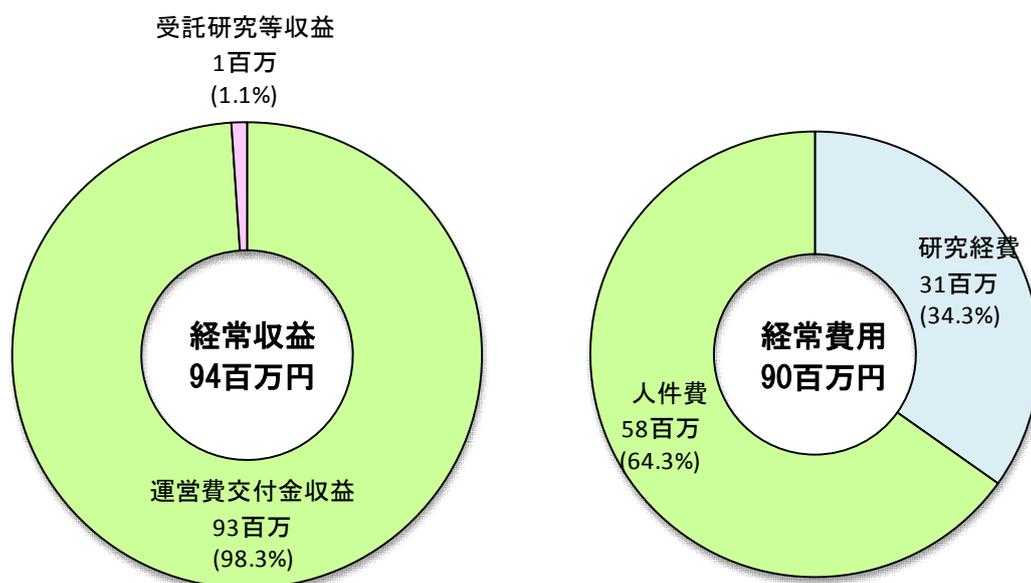
（研究所等独自の取組や成果）

東日本大震災の発生を受けて、平成24年度に岩手県釜石市と本学の間で覚書が締結され、東京大学釜石カレッジが開設された。本学生産技術研究所や経済学研究科と合同で、復興・再生をテーマとした市民及び市の職員向け連続講座の開講や、地域の学校・児童・生徒に対する復興に関する学習及び活動等への指導・助言を行っている。平成27年度は、「希望のチカラ」をテーマにした連携公開講座や、「ワーク・ライフバンスの新潮流」と題した講演会、釜石市職員を対象とした統計学講座を開催した。

また社会連携活動の一環として、本学のオープンキャンパスの開催に合わせ「社研サマーセミナー2015」を開催し、中学・高校の教員を対象に本研究所で行われている最新の研究成果の発信と、研究所の教員と参加者が意見交換を行う場を設けた。

その他共同利用・共同研究拠点セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益93百万円（98.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、）、その他1百万円（1.7%）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費58百万円（64.3%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費31百万円（34.3%）となっている。



ソ. 出資事業等セグメント

時価総額1兆円を超える200社超のベンチャー企業が生まれている、本学を取り巻くイノベーション・エコシステムの状況を踏まえ、既存のエコシステムを効果的に発展させるための支援事業を検討するべく、平成26年度に策定した「特定研究成果活用支援事業計画」について見直し、事業計画の変更案を策定し、平成27年11月に経済産業省及び文部科学省に認定された。

質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、本学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行うべく、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社を平成28年1月に設立した。

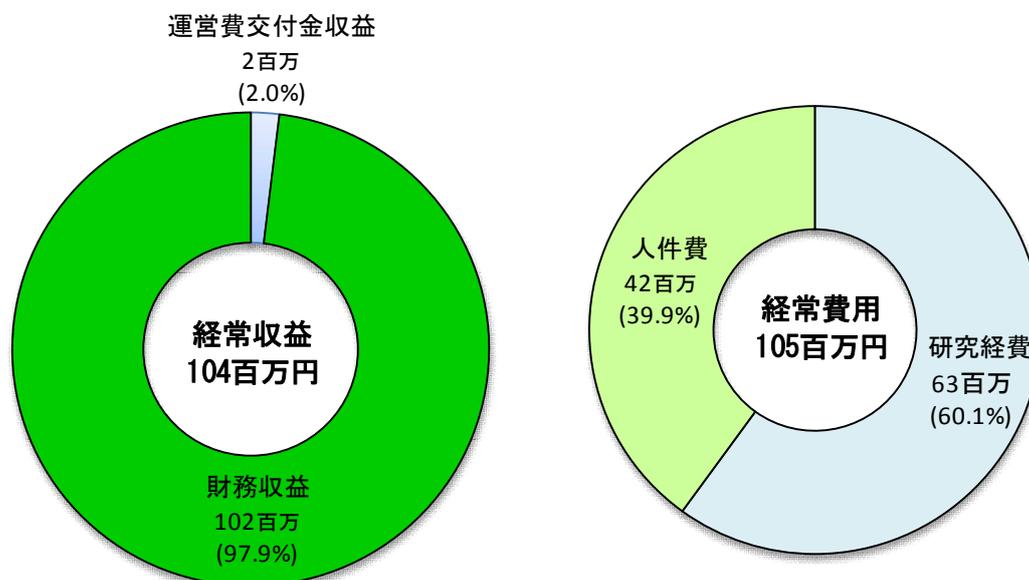
大企業と連携したベンチャー支援エコシステムの拡充に向けて、一般社団法人日本経済団体連合会と連携し、「東大・経団連ベンチャー育成会議」（仮称）を設立することを決定した。

事業化に向けた研究開発や環境整備等を通じた大学発ベンチャー等への資金や人材等の支援を充実させるため、事業化推進グループを発展的改組し、平成28年度より産学連携部に事業化支援課を設置するとともに、「産学連携本部」について、企業と本学との組織間連携を含む産学連携を進めるため、新たに組織的利益相反マネジメントに関する事項を業務に加え「産学協創推進本部」に改称することを決定するなど、学内体制の充実を図った。

当該事業者に対し、当面の運転資金として資本金及び資本準備金9千万円を出資するとともに、当該事業者と産学連携本部イノベーション推進部とが連携し、ベンチャー起業化等の情報の共有化を行っている。

出資事業等セグメントにおける事業の実施財源は、財務収益102百万円(97.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益2百万円(2.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費63百万円(60.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費42百万円(39.9%)、となっている。



(3) 課題と対処方針等

厳しい税財源のため、運営費交付金が継続的に削減される中でも、当法人では、教育研究活動の基盤財源を着実に確保し、本学が目指す「知の協創の世界拠点」を支える財務基盤を強化するため、経費の節減に努めるとともに、財源の多様化や経営資源の拡大、戦略的な資源再配分の実施等に努めている。平成27年度における主な取り組みは以下のとおり。

(リサーチ・アドミニストレーターによる研究支援体制の充実)

昨年度に引き続き本部URA推進室と部局にURAを配置し、研究戦略の企画・立案、外部資金獲得や研究マネジメント業務への従事など研究力強化を図った。本学におけるURA制度の確立に向け、これまでの研修制度の実施に加え、人事制度上のURAの取扱いとして、URAの雇用の安定化やURAのキャリアパスの明確化などの観点から全学的な検討を開始した。また、「リサーチ・アドミニストレーター業務研修」について研究プロジェクトの企画・立案や管理、コンプライアンスや知的財産等をテーマにした基礎コースを3回、研究力評価分析や研究プロジェクトマネジメントをテーマにした応用コースを2回、計5回開催するとともに、研究関連業務セミナーやURA講演会など、レベル、テーマの異なる多様な研修の機会を提供し、URAの育成を推進した。

(東京大学基金の充実)

学生への奨学金プロジェクトとして、新規に古賀信介奨学基金、東京大学女子学生奨学金(大学院修士課程)を立ち上げるなど、引き続き多様な寄附メニューによる基金の募集を行い、平成27年度は886件、約2,230百万円の寄附申込があり、平成27年度末時点の基金残高は11,043百万円となった。また安田講堂の改修工事の終了に伴い、安田講堂改修プロジェクトに支援した寄附者を対象に安田講堂特別見学会を開催したほか、平成27年度で9回目となる総長主催の感謝の集いをはじめとする寄附者を対象としたイベントを開催し、寄附者に謝意を示すとともに、寄附への動機付けとなる取組を推進した。

(資金運用の取組)

年間及び日々の資金繰り計画を作成し、頻度の高い短期運用を行うとともに、長期運用計画に基づく安全性と効率性を考慮した長期運用を行うなど、効率的な資金運用に取り組み、417百万円の運用益を得た。

(自己収入の増加のための取組)

既存の自己収入について、新たな貸付料算定基準を用いたATM等の不動産貸付契約を締結するとともに、独立採算運営に向けたロッジの料金改正の実施、IMTミュージアムにおけるオフィシャルグッズの販売を開始するなど、新たな自己収入の増加に積極的に取り組んだ。

(新たな予算配分制度の整備)

第3期中期目標期間に向け、学内予算配分等を透明かつ公平に決定するため、総長・役員・全科所長等が構成員となり全ての予算配分や概算要求について審議する予算委員会を設置する

ことなどを盛り込んだ、新たな学内予算配分制度を構築した。具体的には、第1次配分として前年度配分額の概ね7割程度を措置、第2次配分では、既存事業ではあるが、「東京大学ビジョン2020」の実現に資する各部局のアクションを各部局の提案に基づき重点支援、また、第3次配分は新規事業としている。

(財務情報に基づく分析結果の活用)

本学の副学長、総長補佐、財務部職員等で構成する「財務戦略・分析WG」において財務情報の分析並びに活用方法について検討を重ね、第3期中期目標期間に向けて、財務IR機能の充実を図った。

(説明責任 (アカウンタビリティ) の向上)

学内外全てのステイクホルダーに本学の財務状況を説明し、本学への一層の支援をいただくことを目的として、ホームカミングデイにおいて財務報告会「Financial Report 2014'」を開催した。『財務データから考える国立大学法人』をテーマに、平成26事業年度の決算報告及び監査法人等の外部有識者を招いたトークセッションを行った。不特定多数のステイクホルダーに直接財務報告を行うことは、他の国立大学法人等でも例がなく、102名が参加した。

また、本学の財務状況や事業内容について詳細に解説をした財務レポート及び要約版を作成するとともに、海外の大学・企業等や、本学の外国人教職員及び外国人留学生向けに英語版を作成した。



財務レポートは下記URLからもご覧になれます。

日本語版 <http://www.u-tokyo.ac.jp/content/400037683.pdf>

英語版 <http://www.u-tokyo.ac.jp/content/400038419.pdf>

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html)

(http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html)

(http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	3	-	3	-	-	-	3	-
23年度	2,640	-	488	432	1,719	-	2,640	-
24年度	9,927	-	8,285	1,251	390	-	9,927	-
25年度	2,267	-	273	1,748	245	-	2,267	-
26年度	1,689	-	1,179	509	-	-	1,689	-
27年度	-	81,507	76,703	3,753	1,050	0	81,507	-
計	16,527	81,507	86,932	7,695	3,405	0	98,034	-

※ 単位未満は切り捨てしており、計は必ずしも一致しない(以下の表も同じ)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	-	該当なし

	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振替 額	運営費交 付金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第3項によ る振替額		3	
合計		3	

② 平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振替 額	運営費交 付金収益	58	① 業務達成基準を採用した事業等：教育研究等施設・設備 整備事業、医学部附属病院病院地区再開発整備事業、 災害復旧経費 ② 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：58 イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物 87、研究機器 345、建設仮勘定 1,719
	資産見返運 営費交付金	432	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	1,719	
	資本剰余金	-	
	計	2,210	

			<p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>教育研究等施設・設備整備事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、当該事業の遂行にかかった支出相当額 1,299 百万円を収益化(振替)。</p> <p>医学部附属病院病院地区再開発整備事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、当該事業の遂行にかかった支出相当額 498 百万円を収益化(振替)。</p> <p>災害復旧経費については、平成 27 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 412 百万円を収益化(振替)。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		430	
合計		2,640	

③ 平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	① 業務達成基準を採用した事業等：教育研究等施設・設備整備事業、医学部附属病院病院地区再開発整備事業、素粒子物理国際研究センター国際共同研究(LHC)事業
	資産見返運営費交付金	1,251	

	建設仮勘定 見返運営費 交付金	390	<p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:0</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:-</p> <p>ウ)固定資産の取得額:建物 1,251、建設仮勘定 390</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>教育研究等施設・設備整備事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、当該事業の遂行にかかった支出相当額 1,283 百万円を収益化(振替)。</p> <p>医学部附属病院病院地区再開発整備事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、当該事業の遂行にかかった支出相当額 358 百万円を収益化(振替)。</p> <p>素粒子物理国際研究センター国際共同研究(LHC)事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 0 百万円を収益化(振替)。</p>
	資本剰余金	-	
	計	1,641	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2	<p>①費用進行基準を採用した事業等:大学に対する出資事業</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:2</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:-</p> <p>ウ)固定資産の取得額:-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 2 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2	
国立大学法人会計基準第 78 第3項による振替額		8,283	
合計		9,927	

④ 平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	194	①業務達成基準を採用した事業等：教育研究等施設・設備整備事業、生物学・薬学のための分子動力学研究教育拠点事業、素粒子物理国際研究センター国際共同研究(LHC)事業 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：194 イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物 1,643、構築物 102、建設仮勘定 245 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 教育研究等施設・設備整備事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 2,184 百万円を収益化(振替)。 生物学・薬学のための分子動力学研究教育拠点事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 0 百万円を収益化(振替)。 素粒子物理国際研究センター国際共同研究(LHC)事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 0 百万円を収益化(振替)。
	資産見返運営費交付金	1,745	
	建設仮勘定見返運営費交付金	245	
	資本剰余金	-	
	計	2,185	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	76	①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：76 イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：研究機器 3 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 79 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	3	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	79	

国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		2	
合計		2,267	

⑤ 平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,112	<p>①業務達成基準を採用した事業等：学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点における共同研究推進事業、先端医療シーズの戦略的開発推進プロジェクト事業、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、(本郷)総合研究棟(工学部新号館)新営に伴う移転費、(本郷)総合研究棟改修(法文学系)(法学部)建物新営設備費、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,112 イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：構築物 186、研究機器 322</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点における共同研究推進事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げられたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務7百万円を収益化(振替)。 先端医療シーズの戦略的開発推進プロジェクト事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げられたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務5百万円を収益化(振替)。 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げられたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務594百万円を収益化(振替)。 (本郷)総合研究棟(工学部新号館)新営に伴う移転費については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げられたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務618百万円を収益化(振替)。 (本郷)総合研究棟改修(法文学系)(法学部)建物新営設備費については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げられたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務4百万円を収益化(振替)。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、391百万円を収益化(振替)。</p>
	資産見返運営費交付金	509	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,621	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	67	①費用進行基準を採用した事業等:PFI 事業維持管理費等 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:67 イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:研究機器 - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 67 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	67	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		0	
合計		1,689	

⑥ 平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3,773	①業務達成基準を採用した事業等:バイリンガルキャンパス構築事業、基礎医学研究者育成プロジェクト事業、ゲノムシグナル疾患研究の推進事業、(本郷)総合研究棟改修(農学系)に伴う移転費、(本郷)総合研究棟改修(薬学系)にかかる建物新営設備費、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:3,773 イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:建物 692、構築物 31、研究機器 232、車両 6、図書 10 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 バイリンガルキャンパス構築事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 18 百万円を収益化(振替)。 基礎医学研究者育成プロジェクト事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 61 百万円を収益化(振替)。
	資産見返運営費交付金	973	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4,747	

			<p>ゲノムシグナル疾患研究の推進事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 25 百万円を収益化(振替)。</p> <p>(本郷)総合研究棟改修(農学系)に伴う移転費については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 32 百万円を収益化(振替)。</p> <p>総合研究棟改修(薬学系)にかかる建物新営設備費については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 15 百万円を収益化(振替)。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、4,592 百万円を収益化(振替)。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	67,449	<p>①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:67,449</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:70,168</p> <p>ウ)固定資産の取得額:建物 528、構築物 44、研究機器 1,246、図書 274、ソフトウェア 306、特許権 14</p> <p>車両運搬具 48、PFI 施設 298、差入敷金 16、建設仮勘定 1,050</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員数が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化(振替)。</p>
	資産見返運営費交付金	2,779	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,050	
	資本剰余金	0	
	計	71,280	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,299	<p>①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、PFI 事業維持管理費</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:5,299</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:-</p> <p>ウ)固定資産の取得額:研究機器 -</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 5,299 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,299	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		180	該当なし
合計		81,507	

■ 東京大学の財務諸表について

(事業報告書7頁「Ⅲ 財務諸表の要約」)

東京大学をはじめとする国立大学法人の財務諸表は企業会計を一部修正した国立大学法人特有の会計ルール(国立大学法人会計基準)に基づいて作成しております。特有の会計ルールを定めているのは、国立大学法人ならではの制度設計と、企業や他の公益法人とは財務構造が異なるため、企業会計をそのまま適用すれば、本来伝えるべき会計情報が正確に伝わらない、あるいは歪められた形で提供されかねないからです。そのため、一般企業の財務諸表では見受けられない計算書や勘定科目を使用しております。

1. 国立大学法人の財政状況を表す「貸借対照表」

「貸借対照表」とは期末時点(3月31日現在)で国立大学法人が保有する資産と負債の一覧表です。大学が所有する資産(教育・研究活動に必要な建物や研究機器)を左側、その調達方法である負債(他人資本)と資本(自己資本)を右側に記載し、左右バランスをしております。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
有形固定資産	国立大学法人が教育・研究事業を永続的に実施するために必要とする土地、建物等の施設や設備(固定資産)。その重要性に鑑みて多くの一般企業とは異なり、固定資産が流動資産より上に配置されている。	(1)固定資産の明細
減損損失累計額	固定資産の利用実績が、取得時に想定した使用計画に比べ著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理により資産の価額を減少させた額の累計額。企業会計が収益からの回収可能性で判断するのに対し、国立大学法人会計では、利用可能性で判断する。	
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当	
その他の固定資産	無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当	
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額	(25)-1現金及び預金の内訳
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。	(2)たな卸資産の明細
資産見返負債	運営費交付金で建物などの償却資産を購入した場合、償却期間が完了するまで、財源となった運営費交付金債務を一旦全額振り替える調整科目。その後、当該償却資産の減価償却を行う都度、減価償却額と同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える処理を行う。対象となる財源は他に寄附金、補助金等。	
センター債務負担金	国立大学の法人化前、附属病院の施設整備費の支払いのため国が負った借入金(財政融資資金借入金)の残額。旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学	(8)借入金の明細

	位授与機構（当時は（独）国立大学財務・経営センター）が承継し、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。	
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。	
引当金	将来発生する大きな損失や費用に備えて、あらかじめ当期費用として繰り入れて準備をしておく見積額。退職給付引当金、環境対策引当金等が該当。	(10)引当金の明細
運営費交付金債務	運営費交付金の未使用相当額。運営費交付金は中期目標・中期計画を実行するために国から措置される財源。そのため、国立大学が受領したときに「運営費交付金債務」と負債勘定に計上する。	(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
政府出資金	国からの出資相当額。法人化した際の政府出資金の中身は土地や建物などの固定資産。	(13)資本金及び資本剰余金の明細
資本剰余金	資本金および利益剰余金以外の純資産科目。国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)は、国立大学法人の財産的基礎を構成する資産とみなされ、取得した際に資本剰余金勘定に振り替えられる。	
損益外減価償却累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費の累計額。年々減価額をストックしているのは財務諸表を通して実質的な財産的基礎の減少程度を見せることで、当該資産の更新に係る必要額を表している。	(1)固定資産の明細 (13)資本金及び資本剰余金の明細
損益外減損損失累計額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失の累計額	
損益外有価証券損益累計額（確定）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益、売却損益の累計額	
損益外有価証券損益累計額（その他）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益、関係会社株式評価損の累計額	
損益外利息費用累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額	
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計	

2. 国立大学法人の運営状況を表す「損益計算書」

国立大学法人の使命は中期目標、中期計画で書かれている教育・研究事業を行うことです。損益計算書は、そのとおり事業が行われたかを表す計算書と位置づけられております。そのため、大学の活動に要した経費を費用、活動のための財源を収益と位置づけ、行うべき事業を予定通り行った場合は、損益均衡になる仕組みが取られています。

そのため、国立大学法人の損益計算書は経営成績を示す報告書ではなく、運営状況を表す活動報告書と位置づけられ、費用と収益の差額である利益は経営努力の結果（計画よりさらに節減努力をした、自己収入を獲得した）を示しています。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費	(15)業務費及び一般管理費の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費	
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費	
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費	
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費	
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費	
一般管理費	国立大学法人等の管理その他業務を行うために要した経費	
財務費用	支払利息等	
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額	(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額	
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等	(20)寄附金の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等	
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、文部科学大臣が承認をした額のことであるが、それから取り崩しを行った額	(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

3. 国立大学法人のお金の流れを表す「キャッシュ・フロー計算書」

キャッシュ・フロー計算書とは、貸借対照表、損益計算書では読み取れないお金の流れを表す計算書です。一定の期間「入ってくるお金」と「出て行くお金」を用途別に分類し、増減要因と資金残高を示す報告書でもあります。

以下はそれぞれの区分の説明です。

区分	内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等、国立大学法人等の通常業務の実施に必要な資金の受払状況を表す
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来の運営基盤の確立に必要な投資や資金の受払状況を表す
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等の資金状況を表す
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

※キャッシュ・フロー計算書が示すお金の流れ（民間企業との違い）

民間企業のキャッシュ・フロー：

営業活動→投資活動→財務活動（営業活動で得られた利益はまず投資）

国立大学法人のキャッシュ・フロー：

業務活動→財務活動→投資活動（業務活動で得られた利益はまず借金返済）

※事業報告書の23頁以降は医学部附属病院と医科学研究所附属病院の収支の状況（キャッシュ・フロー）を掲載しております。セグメントの業務損益だけでは、病院の経営状況が正確に伝わらないため、合わせて開示をしております。

4. 税金が原資となるコストを報告する「国立大学法人等業務実施コスト計算書」

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人に対する評価及び判断の資料とするため国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集計した計算書です。

以下はそれぞれの項目の説明と国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ図です。

項目	内容
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等

